

資料 3

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略
事業評価シート（R2年度分）

令和3年11月

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	13	NO	1
個別施策	(1) 企業誘致の推進				KPI主管課:	産業開発室	
P L A N	累積企業誘致件数 (平成18年からの累計)			基準値	31件(H30)	目標値 (R4)	39件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	36	38	39	件	目標値及び実績値は、市内に新設した企業(事業所)の累計(増設等は含まない)
		実績値	31	36		件	
		進捗率	累計	92%		%	
具体的事業	企業誘致推進事業				事業開始	R1以前	事業担当課 産業開発室
事業目的・ 概要	優良企業の誘致推進及び産業業務機能をさらに高め、雇用の創出や税収増を目指しながら、計画的な街づくりに適した新たな産業業務機能の集積を図る用地の確保を目指します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		180			件	企業等への情報提供など
	活動指標②		9			件	県(産業労働部、都市整備部、企業局等)との情報交換など
	成果指標①		8			件	奨励金交付企業数
	成果指標②		0			件	産業用地の選定
	主な事業費		35,418			千円	当年度奨励金交付額
事業の 取組状況 (R2年度)	企業に対して、用地情報の提供や各法令に基づく手続き等のサポートを行うなど、企業誘致を進めてきたことにより、奨励金交付企業が令和元年度5社から令和2年度8社に増加しました。また、積極的な企業誘致を図るためには一定規模の産業用地が必要であることから、新たな産業業務機能の集積が可能な場所について、検討を進めています。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		地理的優位性や交通利便性、企業誘致奨励金制度の紹介等、本市への企業誘致活動を進めてきたことにより、企業2社が施設を新設し、事業を開始しました。今年度についても、数社が事業開始に向け準備等を進めています。			
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
		A 極めて効果的であった		企業誘致を進め、産業業務機能の集積を図ることにより、就業・雇用の拡大や定住促進、税収増等の相乗効果が期待されます。			
今後の 方向性	企業に対する優遇制度は、企業誘致を進めるうえでニーズが高く、誘致活動を行う他市町村の多くが実施している状況であることから、競争力を維持するためには継続していく必要があります。新たな産業業務拠点の整備については、都市計画や農業振興地域など、土地に係る各法令等の規制により開発することは容易ではありませんが、交通の利便性などから企業ニーズがあるため、埼玉県等と協力し事業の推進を図っていきます。また、群馬県や栃木県、茨城県の企業誘致が活発なことから、当地域への競争力の強化についても、引き続き埼玉県に対して要請していきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	13	NO	2
個別施策	(2) 農業の振興				KPI主管課:	農政課	
P L A N	新規就農者数 (平成27年からの累計)			基準値	53人(H30)	目標値 (R4)	100人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	65	80	100	人	R1年度に、前戦略の目標値(50人)を達成し、目標値を100人に改めました。
		実績値	53	63		人	
		進捗率	累計	63%		%	
具体的事業	新規就農者総合支援事業			事業開始	R1以前	事業担当課	農政課
事業目的・ 概要	新規就農者に財政支援、運営支援を行い、農業の担い手を確保することにより、農業の活性化に取り組みます。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		2			回	農業イベント参加回数
	活動指標②		0			回	新規就農フェア参加
	成果指標①		4			人	農業次世代人材投資事業の交付人数
	成果指標②						
	主な事業費		6,000			千円	農業次世代人材投資 事業補助金
事業の 取組状況 (R2年度)	新規就農PRパンフレットを市役所等で配置配布し、就農への相談窓口等の周知を図るとともに、随時、就農相談に対応しました。また、新規就農者に対しては、営農が定着・軌道にのれるよう補助金交付により財政支援等を行いました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価	要因分析				
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した	今年度の目標値は達成できませんでしたが、就農相談や就農支援、補助金交付等の効果もあり、年々増加しています。				
A C T I O N	今後の 方向性	評価	評価理由				
		B ある程度効果的であった	新規就農者を確保することにより、市内農業の活性化につながっています。				
	今後の 方向性	市内農業の活性化につながるため、本事業は意義があります。新規就農者へは、関係機関が連携して安定営農できるよう、経営・技術・農地等の各課題に対してのサポート体制を充実していく必要があります。関係機関とも積極的に情報交換を行い、就農者を増やしていくよう展開していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	13	NO	3
個別施策	(2) 農 業 の 振 興				KPI主管課:	農政課	
P L A N	新規就農者数 (平成27年からの累計)			基準値	53人(H30)	目標値 (R4)	100人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		65	80	100	人	R1年度に、前戦略の目標値(50人)を達成し、目標値を100人に改めました。
	実績値	53	63			人	
	進捗率	累計	63%			%	
具体的事業	有機100倍運動推進事業			事業開始	R1以前	事業担当課	農政課
事業目的・概要	各種農業団体で構成する「本庄市有機100倍運動推進協議会」において、減農薬及び減化学肥料による環境にやさしい農業を推進し、安全・安心で高品質な農産物の産地育成及び農産物のブランド化や販路拡大を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		3,979			a	エコ農業取組面積
	活動指標②		8			回	農産物PR活動回数
	成果指標①						
	成果指標②						
	主な事業費		1,750			千円	補助金(本庄市有機100倍運動推進協議会)
事業の取組状況(R2年度)	環境にやさしい農業の推進として、生態系(エコ)農業推進事業(交信攪乱剤利用促進、特性植物利用促進、防虫ネット利用促進、土壌還元消毒の導入促進、病害虫の天敵の導入促進)35件、生分解性マルチフィルム利用促進事業55件、堆肥等有機資材利用推進事業3件の事業を推進しました。 また、規格外たまねぎの販売や規格外なすを活用した「とことん児玉なす100%活用プロジェクト」の継続、本庄農業PR冊子作成等を通じて、地元産農産物の普及・PRを行いました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価	要因分析				
	事業の効果	評価	評価理由				
A C T I O N	今後の方向性	今後も継続して新規農業者の取り組む農業への支援を推進できる事業であるため。農業関係者で構成されている協議会を通じて農産物のブランド化や販路拡大を推進していきます。また、各事業推進にあたり、幅広い視点を取り入れていくため、消費者、女性農業者、新規就農者等構成員の拡大を図っていきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	13	NO	4	
個別施策	(2) 農業の振興				KPI主管課:	農政課		
P L A N	新規就農者数 (平成27年からの累計)			基準値	53人(H30)	目標値 (R4)	100人(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	65	80	100	人	R1年度に、前戦略の目標値(50人)を達成し、目標値を100人に改めました。	
		実績値	53	63		人		
	進捗率	累計	63%		%			
具体的事業	農地中間管理事業			事業開始	R1以前	事業担当課	農業委員会事務局	
事業目的・ 概要	担い手への農地の集積・集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構を介し、地権者と担い手間の農地の貸し借りの橋渡しを実施する事業。							
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①		903,143			㎡	事業対象農地	
	活動指標②							
	成果指標①		305,388			㎡	事業参加農地面積	
	成果指標②							
	主な事業費		1,339			千円		
事業の 取組状況 (R2年度)	農地中間管理事業については、市内全域を対象地域としていますが、令和2年度は本庄北部土地改良区第2地区を重点対象地区として事業を実施しました。重点地区の参加率は14.9%。 * 事業対象農地及び事業参加農地面積は、今年度重点対象地区以外の共和地区、秋山地区の追加分及び本庄北部地区の先行分を含みます。							
C H E C K	KPIの 達成状況		評価					要因分析
	B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		今年度の目標値は達成できませんでしたが、就農相談や就農支援、補助金等の効果もあり、年々増加しています。					
C H E C K	事業の効果		評価					評価理由
	B ある程度効果的であった		高齢化などにより離農する地権者から、新規就農者を含む担い手への農地の集積が進み事業の拡大に繋がるため。					
A C T I O N	今後の 方向性		地権者の高齢化が進み、今後事業に参加する農地の拡大が見込まれており目標の達成に効果がある事業です。 事業開始から予定されていた共和地区及び単年度で計画した生野地区の事業を完了し、追加希望は随時受付を行っています。 令和元年度以降は、重点地区として本庄北部土地改良区を4つに区切り、東部より年度ごとに事業を計画し、今年度は第2地区を実施しました。今後とも、農地中間管理機構や農協等の関係機関と連携し、引き続き事業の推進を図ります。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	13	NO	5
個別施策	(2) 農業の振興				KPI主管課:	農政課	
P L A N	新規就農者数 (平成27年からの累計)			基準値	53人(H30)	目標値 (R4)	100人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	65	80	100	人	R1年度に、前戦略の目標値(50人)を達成し、目標値を100人に改めました。
		実績値	53	63		人	
		進捗率	累計	63%		%	
具体的事業	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業			事業開始	R1以前	事業担当課	農政課
事業目的・ 概要	産地の核となる農業法人等を対象に、規模拡大が見込める品目等に注力し、露地野菜の作付面積を拡大するための機械又は施設の整備を支援します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		9			ha	作付拡大面積(目標値合計)
	活動指標②						
	成果指標①		4			件	事業の活用件数
	成果指標②						
	主な事業費		4,324			千円	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業費補助金
事業の 取組状況 (R2年度)	計3回の要望調査のうち2回で要望があり、計4名が事業を活用しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		今年度の目標値は達成できませんでしたが、就農相談や就農支援、補助金交付等の効果もあり、年々増加しています。			
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		今後経営面積を拡大する可能性の高い新規就農者も本事業を活用し、経営の向上及び安定、事業の拡大を実現できると考えられるため。			
今後の 方向性	農業者の高齢化に伴い、今後更なる農地の集積が求められます。この課題の解決に向け、産地の核となる農業法人等が中心となった産地づくりや新規就農者の経営安定化が必要であり、これに寄与する事業ですので、引き続き事業の活用を図っていきます。本事業は令和元年度に創設され、事業実施年度を含む年間での目標達成を求められているため、事業の実施状況について確認していく必要があります。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略ページ:	13	NO	6
個別施策	(2) 農業の振興				KPI主管課:	農政課	
P L A N	新規就農者数 (平成27年からの累計)			基準値	53人(H30)	目標値 (R4)	100人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	65	80	100	人	R1年度に、前戦略の目標値(50人)を達成し、目標値を100人に改めました。
		実績値	53	63		人	
		進捗率	累計	63%		%	
具体的事業	経営体育成条件整備事業			事業開始	R1以前	事業担当課	農政課
事業目的・ 概要	人・農地プラン(地域で抱える人と農地の問題解決をするための未来の設計図)において中心となる経営体が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売の経営の多角化に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入するための経費を補助し、地域農業の担い手の育成・確保を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		9			地区	人・農地プランの取組地区数
	活動指標②						
	成果指標①		0			件	事業の活用件数
	成果指標②						
	主な事業費		0			千円	経営体育成支援補助金
事業の 取組状況 (R2年度)	補助事業は国庫補助を活用しています。R2年度は事業の活用がありませんでしたが、翌年度に繋がる要望がありました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		今年度の目標値は達成できませんでしたが、就農相談や就農支援、補助金交付等の効果もあり、年々増加しています。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		これまでに複数の新規就農者が経営体育成条件整備事業を活用しており、経営の安定や事業の拡大に結びついているため。			
A C T I O N	今後の 方向性	新規就農者や新規参入者(農業法人等)も取り込み、各地域の実情・状況を踏まえて中心となる経営体の育成を図っていきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	13	NO	7
個別施策	(2) 農 業 の 振 興				KPI主管課:	農政課	
P L A N	新規就農者数 (平成27年からの累計)			基準値	53人(H30)	目標値 (R4)	100人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	65	80	100	人	R1年度に、前戦略の目標値(50人)を達成し、目標値を100人に改めました。
		実績値	53	63		人	
		進捗率	累計	63%		%	
具体的事業	埼玉園芸生産力強化整備事業			事業開始	R1以前	事業担当課	農政課
事業目的・ 概要	園芸作物の高品質・高付加価値化、生産の低コスト化等、産地の維持・強化を目的とする取組を総合的に推進し、農業経営の安定と住民への安定供給を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		4			ha	受益面積の拡大
	活動指標②						
	成果指標①		1			件	事業の活用件数
	成果指標②						
	主な事業費		74,767			千円	園芸生産力強化支援事業補助金
事業の 取組状況 (R2年度)	R1年度に1団体より事業要望があり、R2年度になって事業採択となりました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		今年度の目標値は達成できませんでしたが、就農相談や就農支援、補助金交付等の効果もあり、年々増加しています。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		地域の農業者の経営安定や農産物の安定供給に寄与しており、新規就農者にとっても効果的な事業であるため。			
A C T I O N	今後の 方向性	事業対象が農業生産法人、農業者の組織する団体などであり、また大規模な設備投資事業であるため、数年周期での活用を目指して周知していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	14	NO	8
個別施策	(3) 商工業の振興				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	商工会議所・商工会会員数			基準値	2,031社(H30)	目標値 (R4)	2,100社(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	2,100	2,100	2,100	社	商工会議所と商工会の令和2年度会員数は、新規加入75件、退会87件と若干減少しているのが現状です。
		実績値	2,031	2,009		社	
		進捗率	累計	96%		%	
具体的事業	商工業振興事業				事業開始	R1以前	事業担当課 商工観光課
事業目的・ 概要	商店街の活性化や商工業の総合的な発展及び振興を図るため、商工業振興事業を実施する団体等へ補助を行ないます。本庄商工会議所、児玉商工会へ補助することで、商工業活性化事業を支援しています。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		2			店舗	空き店舗補助金新規交付件数
	活動指標②		1000			千円	空き店舗補助金交付金額
	成果指標①						
	成果指標②						
	主な事業費		11232			千円	商工業振興事務費補助金
事業の 取組状況 (R2年度)	空き店舗対策事業補助金を活用して、令和2年度は2店舗が新規に開業しました。問い合わせや相談は増加している状況です。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		個人経営者の高齢化や後継者不足が課題となっており、会員増加のための努力を継続していますが、KPIの達成には至りませんでした。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		空き店舗補助金の活用により平成17年度の制度開始から49件の申請があり、一定の効果があったと思われます。			
A C T I O N	今後の 方向性	商工業の発展に必要不可欠のため、引き続きの実施が必要です。 本庄早稲田の杜地区を中心に新しい商業店舗が出店し、賑わいを見せている一方、旧市街地商店街の空洞化が課題であるため、課題解決に向けて本庄駅北口中心に活動している団体等の取り組みを支援していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	14	NO	9
個別施策	(3) 商工業の振興				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	商工会議所・商工会会員数			基準値	2,031社(H30)	目標値 (R4)	2,100社(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		2,100	2,100	2,100	社	商工会議所と商工会の令和2年度会員数は、新規加入75件、退会87件と若干減少しているのが現状です。
	実績値	2,031	2,009			社	
	進捗率	累計	96%			%	
具体的事業	中小企業対策事業			事業開始	R1以前	事業担当課	商工観光課
事業目的・概要	経済情勢の低迷により企業経営に影響を受けている中小企業の振興に資するため、補助を行っています。商工会議所、児玉商工会は、税理士や経営指導員等の専門家による経営改善相談や指導を実施しています。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		5043			件	経営指導員による相談指導件数(商工会議所・商工会)
	活動指標②		288			件	経営革新相談(商工会議所・商工会)
	成果指標①		26			事業所	経営革新計画承認事業所(商工会議所・商工会)
	成果指標②						
	主な事業費		2590			千円	中小企業対策事業補助金(商工会議所)
事業の取組状況(R2年度)	本庄商工会議所では、中小企業対象に法律相談21件、商工相談4123件、金融相談398件、経営セミナー延べ参加人数120人。児玉商工会で経営革新や経営一般に関する講習や講演会を17回開催し、延べ参加人数142人となっています。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者より商工相談が大幅に増加しました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		個人経営者の高齢化や後継者不足が課題となっており、会員増加のための努力を継続していますが、KPIの達成には至りませんでした。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		令和2年度の商工会議所と児玉商工会は事業所数は、退会が新規加入を上回っておりますが、新規加入もございますので、今後も一層加入促進していきます。			
A C T I O N	今後の方向性	中小企業にとって、商工会議所・商工会は、身近な経営相談所として活用されており、継続が必要であるため、継続した支援を行っていきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	14	NO	10	
個別施策	(3) 商工業の振興				KPI主管課:	商工観光課		
P L A N	商工会議所・商工会会員数			基準値	2,031社(H30)	目標値 (R4)	2,100社(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	2,100	2,100	2,100	社	商工会議所と商工会の令和2年度会員数は、新規加入75件、退会87件と若干減少しているのが現状です。	
		実績値	2,031	2,009		社		
		進捗率	累計	96%		%		
具体的事業	商店街振興事業				事業開始	R1以前	事業担当課 商工観光課	
事業目的・ 概要	商業の振興を図るため、街路灯電気料や商店街が行なうイベントに対して補助をします。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	16			件	商店街街路灯電気料補助申請件数
			活動指標②	1			件	商店街振興対策補助金申請件数
			成果指標①	646			件	商工会議所個人会員数
			成果指標②	268			事業者	商店街加入事業者数
			主な事業費	790			千円	商店街街路灯電気料補助金
事業の 取組状況 (R2年度)		新型コロナウイルス感染症の影響により、商店会が例年実施するイベントは中止となり、補助はありませんでしたが、本庄駅みなみ商店仲よし会の本庄駅南口案内表示板の改修に補助しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
		D 達成できなかった		個人経営者の高齢化や後継者不足が課題となっており、会員増加のための努力を継続していますが、KPIの達成には至りませんでした。				
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由				
		B ある程度効果的であった		商店街運営の一助となっていると考えられます。				
A C T I O N	今後の 方向性	商店街街路灯のLED化が進み、電気料金の補助額は減少傾向を示しています。各商店会も賑わいを取り戻すための様々な努力をしている中で、商店街街路灯電気料補助は商店街運営の一助となっています。各商店会が開催するイベントは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり、予定どおり開催することができませんでしたが、顧客確保に向けた努力への支援継続が必要です。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	14	NO	11	
個別施策	(3) 商工業の振興				KPI主管課:	商工観光課		
P L A N	商工会議所・商工会会員数			基準値	2,031社(H30)	目標値 (R4)	2,100社(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	2,100	2,100	2,100	社	商工会議所と商工会の令和2年度会員数は、新規加入75件、退会87件と若干減少しているのが現状です。	
		実績値	2,031	2,009		社		
		進捗率	累計	96%		%		
具体的事業	空き店舗ゼロプロジェクト (NEXT商店街プロジェクト)			事業開始	R1以前	事業担当課	商工観光課	
事業目的・ 概要	平成30年度に埼玉県「NEXT商店街プロジェクト事業」の指定地域となり、外部専門家の支援のもと、本庄駅北口周辺を中心に行ってきた取り組みを令和2年度から県の事業を引き継ぎ、本庄駅北口エリアを中心ににぎわいの創出や人材発掘・育成のため、プロジェクトチームによるアイデア出しや仕掛けを行っていきます。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	0			件	空きテナントをリノベーションした件数
			活動指標②	0			件	非賃貸物件を賃貸可能にした数
			成果指標①					
			成果指標②					
			主な事業費				千円	
事業の 取組状況 (R2年度)		「NEXT商店街プロジェクト事業」の指定地域となり、行ってきた事業を引き継ぎ、様々な立場のプロジェクトメンバーによる会議を毎月開催しました。具体的取り組みとして、まちゼミや商店街連合会主催の商店会マーケットへのサポート等を実施し、エリアの賑わい創出や担い手の発掘などを行いました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
		D 達成できなかった		個人経営者の高齢化や後継者不足が課題となっており、会員増加のための努力を継続しますが、KPIの達成は厳しい現状です。				
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由				
		A 極めて効果的であった		プロジェクトメンバーの前向きな動きが、様々な人達の意欲を刺激し、まちなかの空き店舗の利活用や人の動きが徐々に広がってきました。				
A C T I O N	今後の 方向性	本庄駅北口の銀座通り・中山道・駅前通りで囲まれたエリアを中心として、平成30年度から2年間行ってきた埼玉県NEXT商店街プロジェクトを引き継ぎ、令和2年度より本庄市空き店舗ゼロプロジェクトとして、継続して事業に取り組んでいます。 今後も継続して、エリア内のにぎわい創出や人材発掘・育成等のため、これまでを通じて立ち上がった各実行委員会やプロジェクト等の活動を、商工会議所や商店主等と連携して、継続支援していきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	14	NO	12
個別施策	(4) 雇 用 対 策				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	創業支援対象者数			基準値	144件(H30)	目標値 (R4)	193件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	193	193	193	件	本庄商工会議所・児玉商工会・本庄早稲田 国際リサーチパーク・創業・ベンチャー支援 センター埼玉と連携して実施しているサ ポート窓口や創業セミナー等による支援者 数を指標としています。
		実績値	144	78		件	
		進捗率	累計	40%		%	
具体的事業	雇用対策事業				事業開始	R1以前	事業担当課 商工観光課
事業目的・ 概要	地域自治体や雇用対策協議会など各機関と連携を図り、雇用促進を支援します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		0			人	学卒求人説明会参加者数
	活動指標②						
	成果指標①		437			人	ハローワーク本庄管内新規求職件数(月平均)
	成果指標②		115			人	ハローワーク本庄管内新規学卒者県内就職者数
	主な事業費		45			千円	本庄地区雇用対策協議会補助金
事業の 取組状況 (R2年度)	本庄地区雇用対策協議会の事業を支援するため補助金を支出。協議会では、学卒求人説明会、若年者就職説明会、地域の高等学校インターシップ支援などの事業を行うことで、地域の雇用促進を図っています。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		平成28年8月に「本庄市創業支援事業計画」が認定されたことにより、各創業支援機関の連携強化が図ることができました。			
A C T I O N	今後の 方向性	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		学卒求人説明会は開催できませんでしたが、管内の新規求職の月平均件数437人、新規学卒者県内就職者115人となっており、一定の効果があったと思われます。			
	今後の 方向性	コロナ禍による雇用情勢の悪化が想定されるため、ハローワークや雇用対策協議会等の関係機関との連携をより強化し、求人説明会や企業対象のセミナー等の事業を継続していきます。また、埼玉県北部地域地方創生推進協議会との連携も継続し、平成28年度から開催している求人説明会等への取り組みに協力していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	14	NO	13
個別施策	(4) 雇 用 対 策				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	創業支援対象者数			基準値	144件(H30)	目標値 (R4)	193件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	193	193	193	件	本庄商工会議所・児玉商工会・本庄早稲田 国際リサーチパーク・創業・ベンチャー支援 センター埼玉と連携して実施しているサ ポート窓口や創業セミナー等による支援者 数を指標としています。
		実績値	144	78		件	
		進捗率	累計	40%		%	
具体的事業	創業支援事業				事業開始	R1以前	事業担当課 商工観光課
事業目的・ 概要	地域における創業支援を目的に、本庄市と本庄商工会議所・児玉商工会・本庄早稲田国際リサーチパークで、創業者・創業希望者向けの相談対応を実施しており、「本庄市創業支援等事業計画」に基づき連携しています。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		19			件	創業サポート窓口への相談件数
	活動指標②						
	成果指標①		6			件	創業サポート窓口での創業実績
	成果指標②						
	主な事業費		0			千円	創業者支援推進事業補助金 (インキュベーション施設家賃補助)
事業の 取組状況 (R2年度)	国の認定を受けた「本庄市創業支援等事業計画」に基づき、本庄市と本庄商工会議所、児玉商工会、本庄早稲田国際リサーチパーク、創業・ベンチャー支援センター埼玉の協働により「本庄市創業サポート窓口」を各団体に設置し、創業者・創業希望者向けの相談対応をしています。令和2年度は各団体による創業セミナー等が開催されたほか、女性起業家をファシリテーターとしたセミナー「Lady★go」を開催し、創業希望者や起業家の支援等を行いました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		平成28年8月に「本庄市創業支援事業計画」が認定されたことにより、各創業支援機関の連携強化が図ることができました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		各機関が連携して創業支援することで、創業希望者への対応と情報提供がスムーズになりました。			
A C T I O N	今後の 方向性	創業支援は、地域経済の発展と雇用創出のため継続が必要です。今年度も引き続き、創業支援事業計画連絡会議を開催し、各機関の支援内容を見直し、創業支援事業計画の更新を行います。(改正法第7回:令和3年5月12日認定済み)今後も、商工会議所、商工会、本庄早稲田国際リサーチパーク、創業・ベンチャー支援センター埼玉、金融機関等関係機関との連携を強化し、創業支援を継続します。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	14	NO	14	
個別施策	(4) 雇 用 対 策				KPI主管課:	商工観光課		
P L A N	女性の労働力率			基準値	50.3%(H27)	目標値 (R4)	55.0%(R2)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		55.0	55.0	55.0	%	女性の労働力率(H27国調) ※労働力率とは、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合	
	実績値	50.3	—			%		
	進捗率	累計	—			%		
具体的事業	女性就業支援事業			事業開始	R1以前	事業担当課	商工観光課	
事業目的・概要	女性が活躍できる社会づくりのため、就業の一つの選択肢として創業を考えていただくため、関係機関と連携を図り、創業塾等の支援をします。							
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①		24			人	創業塾等への女性参加人数	
	活動指標②		4			人	創業サポート窓口女性相談人数	
	成果指標①		0			人	創業塾等への女性創業人数	
	成果指標②		0			人	創業サポート窓口による女性創業人数	
	主な事業費		0			千円	創業者支援推進事業補助金 (インキュベーション施設家賃補助)	
事業の取組状況 (R2年度)	国の認定を受けた「本庄市創業支援等事業計画」に基づき、本庄市と本庄商工会議所、児玉商工会、本庄早稲田国際リサーチパーク、創業・ベンチャー支援センター埼玉の協働により「本庄市創業サポート窓口」を各団体に設置し、創業者・創業希望者向けの相談対応をしています。令和2年度は、女性起業家をファシリテーターとするセミナー「Lady★go」を開催し、女性活躍社会の支援を行いました。							
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析				
	事業の効果	評価		評価理由				
A C T I O N	今後の方向性	本庄商工会議所、児玉商工会、本庄早稲田国際リサーチパーク、創業・ベンチャー支援センター埼玉と年2回の連絡会議を継続的に開催し、情報共有を行いながら、創業塾・創業セミナーやサポート相談窓口等のより一層の拡充を目指していきます。 また、市内で創業した女性起業家の方々や、上里町商工会主催の「わたしたちの月3万円ビジネスin児玉郡市」への参加者や卒業生の方々と連携をはかり、女性の新規創業支援を継続して行っていきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	14	NO	15
個別施策	(4) 雇 用 対 策				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	創業支援対象者数			基準値	144件(H30)	目標値 (R4)	193件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		193	193	193	件	本庄商工会議所・児玉商工会・本庄早稲田 国際リサーチパーク・創業・ベンチャー支援 センター埼玉と連携して実施しているサ ポート窓口や創業セミナー等による支援者 数を指標としています。
	実績値	144	78			件	
	進捗率	累計	40%			%	
具体的事業	障害者就労支援			事業開始	R2～	事業担当課	障害福祉課
事業目的・ 概要	創業支援におけるセミナー等において、障害者の雇用について周知することで、障害者雇用の 促進を図ります。						
D O	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①	-			回	セミナー等実施回数	
	活動指標②						
	成果指標①	-			人	参加者数	
	成果指標②						
	主な事業費	-			千円		
事業の 取組状況 (R2年度)	障害者雇用に関する事項の周知方法について協議しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	B 達成できなかったものの、 当初よりも実績値が増加した		要因分析 平成28年8月に「本庄市創業支援事業計画」が認定されたことによ り、各創業支援機関の連携強化が図ることができました。			
	事業の効果	E 不明(効果の把握ができな い)		評価理由 コロナ禍で十分な活動ができていない。			
A C T I O N	今後の 方向性	障害者の雇用を積極的に進めていく必要があるなかで、今後も様々な情報を提供していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	働き方	現総合戦略 ページ:	14	NO	16
個別施策	(5) ワーク・ライフ・バランス (WLB) の 推 進				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	認定企業数(累計)			基準値	58社(H30)	目標値 (R4)	70社(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	70	70	70	社	「埼玉県多様な働き方実践企業認定数」を 指標としています。
		実績値	58	54		社	
		進捗率	累計	77%		%	
具体的事業	WLBの普及推進事業			事業開始	R2～	事業担当課	商工観光課
事業目的・ 概要	本庄商工会議所・児玉商工会と協働でワークライフバランスの周知に努め、地域企業での働き やすい環境づくりを支援します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		54			社	埼玉県多様な働き方実践企業認定数
	活動指標②						
	成果指標①		29			人	在宅ワーカー育成セミナー参加者数
	成果指標②						
	主な事業費		13			千円	在宅ワーカー育成セミナー講師謝金
事業の 取組状況 (R2年度)	ワークライフバランス推進のため、令和2年度は在宅ワーカー育成セミナー入門コースを11月18 日に埼玉県産業労働部ウーマノミクス課と共催で開催しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		目標値に達せず、基準値も下回る結果となりましたが、引き続き達 成に向け推進していきます。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		在宅ワーカー育成セミナーは、平日の開催であり、またコロナ禍とい う特殊な事情がある中でも、29名の参加があり、一定の効果があっ たと思われます。			
A C T I O N	今後の 方向性	「埼玉県多様な働き方実践企業」の推進を図るとともに、本市としてはワークライフバランスの推 進のため、育児や介護と仕事を両立する方法の提案として、今後も埼玉県と連携して在宅ワー カー育成セミナー等を継続して開催していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Iしごと	主要施策:	働き方	現総合戦略 ページ:	14	NO	17
個別施策	(5) ワーク・ライフ・バランス (WLB) の 推 進				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	認定企業数(累計)			基準値	58社(H30)	目標値 (R4)	70社(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	70	70	70	社	「埼玉県多様な働き方実践企業認定数」を 指標としています。
		実績値	58	54		社	
		進捗率	累計	77%		%	
具体的事業	男女共同参画セミナーの開催			事業開始	R1以前	事業担当課	市民活動推進課
事業目的・ 概要	男女共同参画意識の啓発により男女共同参画社会の推進を図るため、各種セミナーや講座を開催します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		1			件	開催件数
	活動指標②						
	成果指標①		57			人	参加者数
	成果指標②						
	主な事業費		21			千円	講師謝金
事業の 取組状況 (R2年度)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、これまでと同様の各種セミナーや講座が開催できませんでしたが、ひととひとの人権を考えるセミナー「男女共同参画基礎講座」に57名の参加がありました。対面での講座等ができないため、男性や料理の初心者、親子でも手軽に自宅で挑戦できる料理レシピの紹介を広報紙・ホームページに掲載しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	D 達成できなかった		要因分析 目標値に達せず、基準値も下回る結果となりましたが、引き続き達成に向け推進していきます。			
	事業の効果	B ある程度効果的であった		評価理由 新型コロナウイルス感染拡大のため事業開催に影響が及んだが、コロナ禍でも可能な事業を実施したことで、一定の効果があったと思われます。			
A C T I O N	今後の 方向性	これまで各種セミナーや講座は、比較的少人数の参加者を対象として開催していました。今後も、WEBなどを利用した開催方法の導入や市民のニーズに合わせて内容を変更しながら、引き続き開催し、男女共同参画意識の浸透を図っていきます。 また、男女共同参画事業に関する、国が全国展開するキャンペーンなどと関連させて事業の相乗効果を図り、効果的な事業を開催していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	15	NO	18
個別施策	(1) 出 会 い の 創 出				KPI主管課:	企画課	
P L A N	イベント参加者数			基準値	281人(H30)	目標値 (R4)	300人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		290	290	300	人	北部7市町の結婚支援事業部会の事業や、社会福祉協議会主催の婚活イベントにより、出会いの創出が図られました。
	実績値	281	31			人	
	進捗率	累計	10%			%	
具体的事業	婚活イベント支援事業			事業開始	R1以前	事業担当課	企画課
事業目的・概要	地方創生推進協議会(北部7市町・熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町)で結婚支援事業を実施し、出会いの場の創出に取り組みます。社会福祉協議会等が実施する結婚相談や婚活イベントの支援を行います。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		1			回	イベント開催数(北部7市町)
	活動指標②		0			回	セミナー開催数(北部7市町)
	成果指標①		0			回	民間団体等のイベントへの支援回数
	成果指標②		31			人	参加者数(北部7市町)
	主な事業費		1200			千円	イベント事業費
事業の取組状況(R2年度)	これまでセミナーやパーティを開催し、出会いの創出に努めてきました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、イベント開催が制限される中での実施となりました。婚活パーティー等を行えませんでした。本庄市社会福祉協議会との共催で「恋たま」会員登録者向けに、写真撮影会と、婚活占いを実施しました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
	事業の効果	評価		評価理由			
A C T I O N	今後の方向性	県北部7市町で若者の結婚の希望をかなえるため、引き続き各イベントの開催や支援を行うとともに、社会福祉協議会が実施する出会いサポートセンター事業との連携等を強化し、事業のさらなる推進を図っていきます。今後はカップル成立後のアフターフォロー等の方法を検討し、結婚に結び付くような支援を行っていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、従来の開催方法に縛られず柔軟なイベント開催について検討していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R2年度分)

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	15	NO	19
個別施策	(1) 出 会 い の 創 出				KPI主管課:	企画課	
P L A N	婚姻率			基準値	4.1%(H30)	目標値 (R4)	4.3%(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		4.2	4.2	4.3	%	北部7市町の結婚支援事業部会の事業や 社会福祉協議会主催の婚活イベントによ り、出会いの創出が図られました。
	実績値	4.1	3.3			%	
	進捗率	累計	77%			%	
具体的事業	SAITAMA出会いサポートセンター推進事業			事業開始	R1以前	事業担当課	企画課
事業目的・ 概要	本庄市社会福祉協議会と連携し、SAITAMA出会いサポートセンターに参画しています。本庄市社会福祉協議会では、自主事業として行っている結婚相談や多くの人が参加しやすく、出会いのきっかけとなるイベントを開催しています。						
D O	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①	3			回	婚活イベントの開催	
	活動指標②	14			回	結婚相談の開催	
	成果指標①	65			人	婚活イベント参加者数	
	成果指標②	89			人	結婚相談日における来所者数(延べ)	
	主な事業費				千円		
事業の 取組状況 (R2年度)	お見合いや婚活パーティーを行い、多くの出会いの創出に努めました。 結婚相談開催数14回 SAITAMA出会いサポートセンター開催数42回 結婚相談開設日における来所者数74人 SAITAMA出会いサポートセンター来所者数89人 写真撮影会&占いイベント 男性13人 女性18人 計31人 オンライン婚活パーティー 男性14人 女性14人 計28人						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
	D 達成できなかった	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響もあり結婚相談やサポートセンターの来所者数は例年よりも減少したことや、婚姻に結び付く婚活イベント自体の開催自粛もあり、結果として婚姻率の低下につながったと考えられる。					
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
	A 極めて効果的であった	公的な結婚支援サービスとしてのSAITAMA出会いサポートセンター及び結婚相談に対するニーズは依然として高く、婚活イベント等の参加者満足度も高いため、事業の効果自体は一定程度あるものと考えます。					
今後の 方向性	アンケート結果等から、市民ニーズも高い事業のため、引き続き実施していく必要があります。婚活イベントについては、定員に対し応募者数が多く、イベントに参加したくても希望がかなえられない現状です。なかなか成婚まで結びつかない方や未婚者の親御さんの支援も必要であると思われま。社会福祉協議会が運営するSAITAMA出会いサポート本庄センターの事業を推進し、更なる結婚支援の充実を図ります。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	15	NO	20	
個別施策	(2) 出産に向けた支援				KPI主管課:	健康推進課		
P L A N	妊婦健康診査利用率			基準値	86.7%(H30)	目標値 (R4)	100%(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	93.4	96.7	100	%	新型コロナウイルス感染症の影響により、 受診控えがあったと想定されます。	
		実績値	86.7	77.0		%		
		進捗率	累計	77%		%		
具体的事業	妊婦健康診査助成事業			事業開始	R1以前	事業担当課	健康推進課	
事業目的・ 概要	妊娠期間中を心身ともに健康に過ごし、無事に出産を迎えられるように健康管理として行われている妊婦健康診査について費用の助成を行います。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	5,303			件	助成券利用延件数
			活動指標②					
			成果指標①	5,303			件	助成券利用延件数
			成果指標②					
			主な事業費	40,329			千円	助成費用総額
事業の 取組状況 (R2年度)		妊娠期間中を心身ともに健康に過ごし、無事に出産を迎えられるように健康管理として行われている妊婦健康診査について費用の助成を行いました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
		C 達成できなかったものの、 当初の実績値を維持した		妊娠初期から中期の利用率は90%以上であることから、周知は図れていると考えられます。妊娠後期での利用率の減少など、全体的な傾向は例年と同様の状況が続いています。				
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由				
		B ある程度効果的であった		出産後の訪問の際の情報から、健診が妊娠期の健康管理に役立っていると考えられます。				
A C T I O N	今後の 方向性	健やかに安心して妊娠期から出産期までを過ごすためには、定期的な健診が必要であるため、健診を受けやすくするための費用助成は必要です。 今後も厚労省の動向に注視し、県と助成内容などの検討を行いながら、妊娠から出産にいたる時期をより健やかに過ごせるよう支援を行っていきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	15	NO	21
個別施策	(2) 出産に向けた支援				KPI主管課:	健康推進課	
P L A N	妊婦健康診査利用率			基準値	86.7%(H30)	目標値 (R4)	100%(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	93.4	96.7	100.0	%	不妊治療は、必要な方が行うものであり、 数字の増減で事業の適切性を判断できな いため、適切なKPIを設定できません。
		実績値	86.7	77.0		%	
		進捗率	累計	77%		%	
具体的事業	不妊治療費助成事業			事業開始	R1以前	事業担当課	健康推進課
事業目的・ 概要	不妊に悩む夫婦への支援として、不妊治療に要する費用の一部を助成します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①						
	活動指標②						
	成果指標①		82			組	不妊治療助成件数
	成果指標②						
	主な事業費		8,295			千円	
事業の 取組状況 (R2年度)	82組の夫婦に対して不妊治療に要する費用の一部を助成しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析		
	C 達成できなかったものの、 当初の実績値を維持した				妊娠初期から中期の利用率は90%以上であることから、周知は図れていると考えられます。妊娠後期での利用率の減少など、全体的な傾向は例年と同様の状況が続いています。		
A C T I O N	事業の効果		評価		評価理由		
	A 極めて効果的であった				不妊治療費は高額であるため、不妊に悩む夫婦への支援として効果があります。		
今後の 方向性	利用数が多く、高額な不妊治療に踏み切る後押しをするためにも、継続の必要があります。不妊治療により妊娠に至ったかを確認することができないのが課題です。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	22	
個別施策	(3) 保育サービスの充実				KPI主管課:	保育課		
P L A N	保育所等の待機児童数			基準値	0人(H30)	目標値 (R4)	0人(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	0	0	0	人	令和2年度については、目標値を達成することができました。	
		実績値	0			人		
		進捗率	その他	100%		%		
具体的事業	延長保育事業			事業開始	R1以前	事業担当課	保育課	
事業目的・ 概要	保育認定を受けた児童について、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とします。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	26			園	延長保育(短時間)実施施設数
			活動指標②	22			園	延長保育(標準時間)実施施設数
			成果指標①	93			人	延長保育(短時間)年間実利用児童数
			成果指標②	397			人	延長保育(標準時間)年間実利用児童数
			主な事業費	17,669			千円	延長保育事業補助金
事業の 取組状況 (R2年度)		保育短時間認定の児童については、各施設等が設定した短時間認定児の保育を行う時間(8時間)を超えての保育を実施し、保育標準時間認定の児童については、各施設等が設定した標準時間認定児の保育を行う時間(11時間)を超えての保育を実施することで、保育サービスの充実を図りました。						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析			
			A 達成できた		保育施設利用の量の見込み(需要量)に対して、保育施設の提供体制(供給量)が上回っているため。			
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由			
			B ある程度効果的であった		保護者の保育施設利用の利便性の向上や共働き世帯の増加に伴う長時間預かりのニーズの高まりに対応することができ、保育サービスの充実に貢献することができていると考えられます。			
A C T I O N	今後の 方向性		延長保育については、現段階において一定の利用実績があり、これからもその需要があると見込まれることから、事業を継続して実施していくことが望ましいと考えられます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R2年度分)

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	23
個別施策	(3) 保育サービスの充実				KPI主管課:	保育課	
P L A N	保育所等の待機児童数			基準値	0人(H30)	目標値 (R4)	0人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	0	0	0	人	令和2年度については、目標値を達成することができました。
		実績値	0			人	
		進捗率	その他	100%		%	
具体的事業	病児保育事業 (病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型)			事業開始	R2～	事業担当課	保育課
事業目的・ 概要	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とします。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		7			園	病児保育(病児対応型、病後児対応型、 体調不良児対応型)実施施設数
	活動指標②						
	成果指標①		2154			人	病児保育(病児対応型、病後児対応型、 体調不良児対応型)年間延べ利用児童数
	成果指標②						
	主な事業費		25,307			千円	病児保育事業委託料 (病児対応型、体調不良児対応型)
事業の 取組状況 (R2年度)	病気の児童を一時的に預かり、適切な処遇を行う病児保育事業、病気の回復期にある児童を一時的に預かり、適切な処遇を行う病後児保育事業及び保育所等に通所する児童が保育中に体調不良となった場合に、保育所内において緊急的な対応を図る体調不良児対応型の病児保育事業を実施することで、保育サービスの充実を図りました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		A 達成できた		保育施設利用の量の見込み(需要量)に対して、保育施設の提供体制(供給量)が上回っているため。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		保護者が就労などの理由により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応することができ、保護者の子育てを支援するとともに、保育サービスの充実に貢献できていると考えられます。			
A C T I O N	今後の 方向性	病児保育については、現段階において一定の利用実績があり、これからもその需要があると見込まれることから、事業を継続して実施していくことが望ましいと考えられます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	24
個別施策	(3) 保育サービスの充実				KPI主管課:	保育課	
P L A N	保育所等の待機児童数			基準値	0人(H30)	目標値 (R4)	0人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	0	0	0	人	令和2年度において、目標値を達成することができました。
		実績値	0			人	
		進捗率	その他	100%		%	
具体的事業	一時預かり事業			事業開始	R1以前	事業担当課	子育て支援課
事業目的・ 概要	保護者の病気、冠婚葬祭、その他の理由で一時的に保育を必要とする場合、就学前までの児童を一時的に保育します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		10			園	一時預かり事業実施園
	活動指標②						
	成果指標①		2,382			人	延利用者数
	成果指標②						
	主な事業費		26,385			千円	補助金交付額等
事業の 取組状況 (R2年度)	市内10か所の保育施設(公立1、私立9)において、令和2年度 2,382人の延べ利用がありました。						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析		
	A 達成できた				子育て支援サービスが充実したことで、目標値を達成しました。		
A C T I O N	事業の効果		評価				
	A 極めて効果的であった				保育所入所以外の選択肢として、幅広い保育ニーズに対応することが出来、子育て支援策として極めて効果的でした。		
今後の 方向性	安心して子育てが出来る環境を整備し、保護者の病気、冠婚葬祭、リフレッシュ等一時的な保育サービスの需要に応えるため事業を継続していきます。 今後共、利用機会拡充を図るための制度の周知を行います。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	25
個別施策	(3) 保育サービスの充実				KPI主管課:	保育課	
P L A N	保育所等の待機児童数			基準値	0人(H30)	目標値 (R4)	0人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	0	0	0	人	令和2年度において、目標値を達成することができました。
		実績値	0			人	
		進捗率	その他	100%		%	
具体的事業	地域子育て支援拠点事業			事業開始	R1以前	事業担当課	子育て支援課
事業目的・ 概要	子育て支援センターやつどいの広場で、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会・情報提供を行います。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		10			か所	事業実施施設数
	活動指標②						
	成果指標①		9,543			組	延利用組数
	成果指標②						
	主な事業費		83,111			千円	補助金交付額等
事業の 取組状況 (R2年度)	市内10か所(公立保育所1、私立保育所4、認定こども園2、児童センター3)で実施、令和2年度9,543組の利用者がありました。新型コロナウイルス感染症対策を図るため、利用人数や利用時間の制限等を行いながら、事業を実施しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析		
	A 達成できた		子育て支援サービスが充実したことで、目標値を達成しました。				
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由		
	A 極めて効果的であった		専任職員を配置し、育児相談、子育てサークルの支援、地域の保育資源等の情報提供の実施により、地域の子育て家庭の育児支援策として極めて効果的でした。				
A C T I O N	今後の 方向性		地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため、事業を継続していきます。 子育て支援センター連絡協議会において、センター間の連絡・連携をすすめ、さらなる支援の強化・向上を図ります。				

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	26	
個別施策	(3) 保育サービスの充実				KPI主管課:	保育課		
P L A N	保育所等の待機児童数			基準値	0人(H30)	目標値 (R4)	0人(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	0	0	0	人	令和2年度において、目標値を達成することができました。	
		実績値	0			人		
		進捗率	その他	100%		%		
具体的事業	保育所等日用品等購入費用補助事業			事業開始	R2～	事業担当課	子育て支援課	
事業目的・ 概要	低所得で生計が困難である者の子どもが、教育・保育等の提供を受けた場合に、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助することにより健やかな成長を支援しました。また、令和元年10月より幼児教育・保育無償化に伴い低所得世帯・第3子以降の副食費の補助を実施しました。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		485				件	申請受付件数
	活動指標②							
	成果指標①		485				件	補助金交付件数
	成果指標②							
	主な事業費		795				千円	補助金交付額
事業の 取組状況 (R2年度)	広報に、10月と3月に2度掲載すると共に、児童扶養手当の現況届の提出の際に、窓口で事業の案内を行い周知を図りました。							
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
		A 達成できた		教育・保育施設を利用する低所得者世帯または、多子世帯への経済的支援が図られたことで、目標値を達成しました。				
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由				
		A 極めて効果的であった		低所得・多子世帯の経済的負担軽減に繋がる事業であるため、子育て支援策として極めて効果的でした。				
A C T I O N	今後の 方向性	今後共、低所得世帯または多子世帯への経済的支援は、児童福祉の向上に繋がるため引き続き実施していきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	27
個別施策	(3) 保育サービスの充実				KPI主管課:	保育課	
P L A N	保育所等の待機児童数			基準値	0人(H30)	目標値 (R4)	0人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	0	0	0	人	令和2年度において、目標値を達成することができました。
		実績値	0			人	
		進捗率	その他	100%		%	
具体的事業	ショートステイ事業			事業開始	R1以前	事業担当課	子育て支援課
事業目的・ 概要	保護者が病気、出産、冠婚葬祭などの理由により一時的に家庭での養育が困難となった場合に、市が契約した乳児院や児童養護施設で児童を短期間預かります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		5			か所	委託施設数
	活動指標②						
	成果指標①		23			延日	延べ利用日数
	成果指標②						
	主な事業費		127			千円	委託料
事業の 取組状況 (R2年度)	1か所の委託施設で実施し、令和2年度は23日の延べ利用がありました。						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析		
	A 達成できた				家庭での養育が一時的に困難になった場合の事業を実施することにより、子育て支援サービスが充実したことで、目標値を達成しました。		
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由		
	A 極めて効果的であった				一時的に養育困難な児童及びその家庭の福祉向上を図ることができたため、子育て支援策として極めて効果的でした。		
A C T I O N	今後の 方向性		一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上に繋がるため事業を継続していきます。 また、施設には定員があり必要な時に利用できない事態を避けるため、新たな委託施設を検討する必要があります。				

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	28	
個別施策	(3) 保育サービスの充実				KPI主管課:	保育課		
P L A N	保育所等の待機児童数			基準値	0人	目標値 (R4)	0人	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値	0	0	0	人	令和2年度において、目標値を達成することができました。	
		実績値	0			人		
		進捗率	その他	100%		%		
具体的事業	ファミリーサポート事業			事業開始	R1以前	事業担当課	子育て支援課	
事業目的・ 概要	子どもの預かりや送迎など、「子育ての手助けを受けたい」または「子育ての手助けができる」という人たちが会員となって一時的な育児の援助活動を行います。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	159			人	ファミサポ・会員登録数
			活動指標②					
			成果指標①	1,655			件	援助活動利用件数
			成果指標②					
			主な事業費	3,929			千円	委託料等
事業の 取組状況 (R2年度)		子どもの習い事等の場合の支援	210時間	310件				
		放課後児童クラブへの送迎	399時間	333件				
		小学校登校前・登校後の預かり	172時間	154件				
		放課後児童クラブ利用後の預かり	321時間	256件				
		他内容	642時間	602件				
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
		A 達成できた		子育て世帯のニーズにより学校、放課後児童クラブ、習い事等への送迎、その間の預かりなどの利用が増加しています。				
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由				
		A 極めて効果的であった		様々な送迎や預かりに対応し、多様な家庭のニーズに応えているため、子育て支援策として極めて効果的でした。				
A C T I O N	今後の 方向性	子育て家庭と地域のかけ橋になる子育て相互援助活動は、多様な子育てニーズに応え、同時に地域のつながりを深めることになるため事業を継続していきます。 預かりの中の子どもの安全対策等のため、今後も会員への養成講座や研修を開催していきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	29
個別施策	(4) 児童の健全育成の充実				KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	放課後児童クラブの待機児童数			基準値	3人(H30)	目標値 (R4)	0人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	3	3	0	人	目標値を達成しましたが、今後も地域ごとのニーズを踏まえ動向に注視していきます。
		実績値	3	0		人	
		進捗率	その他	100%		%	
具体的事業	放課後児童健全育成事業			事業開始	R1以前	事業担当課	子育て支援課
事業目的・ 概要	留守家庭の児童に対して、放課後の遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		22			力所	実施施設数
	活動指標②						
	成果指標①		859			人	児童クラブ受入児童数(クラブ年平均登録児童数)
	成果指標②						
	主な事業費		286,977			千円	委託料等
事業の 取組状況 (R2年度)	市内22か所の学童保育所(公立4、民間18)で実施し、令和2年度 平均登録児童数859人でした。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		A 達成できた		目標値を達成しましたが、今後も保護者や地域のニーズを踏まえ放課後児童クラブを運営していきます。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		A 極めて効果的であった		留守家庭の児童に対して、放課後の遊びや生活の場を提し、児童の健全育成を図るものとして極めて効果的でした。			
A C T I O N	今後の 方向性	小学校の放課後や長期休校期間に、保護者の代わりに預かり、生活の場としての受け皿の確保は必要です。今後共、共働き家庭のニーズを注視し、対応できる事業量を確保していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	30
個別施策	(5)子育てに関する相談・情報提供の充実				KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	すくすくメール登録者数(親) (平成27年からの累計)			基準値	1,580人(H30)	目標値 (R4)	1,800人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	1,800	1,800	1,800	人	事業のPRに努めており、目標を上回る進 捗となっています。
		実績値	1,580	1,916		人	
	進捗率	累計	106%		%		
具体的事業	家庭児童相談事業			事業開始	R1以前	事業担当課	子育て支援課
事業目的・ 概要	家庭児童相談員(非常勤特別職)2名を配置し、専門的に家庭児童の福祉に関する面接相談指 導、調査、訪問指導等を実施し、また関係機関との連携により児童福祉の増進を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		4,668			件	児童相談件数
	活動指標②						
	成果指標①		229			件	新規相談件数
	成果指標②						
	主な事業費		3,887			千円	相談員報酬等
事業の 取組状況 (R2年度)	専任の相談員を2名配置し、家庭児童の福祉に係る相談を受け付けて調査を行い、面接指導、 訪問指導や関係機関とも連携し支援を行っています。また、家庭児童相談室のチラシを窓口付 近に置くことや、関係機関に相談があった際に家庭児童相談室を案内してもらうことで、より多く の相談を受け付けられるよう努めています。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		A 達成できた		事業のPRに努め、また、登録者の満足度も高く、登録が促進された ため、当初よりも実績値として増加しました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		A 極めて効果的であった		児童虐待を始め多様な家庭の悩みや心配事の相談に応えており、 子育て支援策として極めて効果的でした。			
A C T I O N	今後の 方向性	今後共、子育てに悩む保護者の相談に応じ、安心して子育てができる環境づくりに努めます。 学校・児童相談所等関係機関と連携し支援、会議の開催や訪問面談を継続することで児童虐待 の未然防止につながります。また、職員の人材育成にも努め、積極的に研修に参加します。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	31
個別施策	(5)子育てに関する相談・情報提供の充実				KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	すくすくメール登録者数(親) (平成27年からの累計)			基準値	1,580人(H30)	目標値 (R4)	1,800人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	1,800	1,800	1,800	人	事業のPRに努めており、目標を上回る進捗となっています。
		実績値	1,580	1,916		人	
	進捗率	累計	106%		%		
具体的事業	つどいの広場運営事業			事業開始	R1以前	事業担当課	子育て支援課
事業目的・ 概要	就学前の児童と保護者が気軽に集う場を提供することを目的に、前原・日の出・児玉児童センターで、毎週月・水・金曜日に幼児教室の開催や子育て相談、子育て支援の情報提供を行います。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		354			回	つどいの広場開催回数
	活動指標②						
	成果指標①		2661			組	つどいの広場参加親子組数
	成果指標②						
	主な事業費		5323			千円	
事業の 取組状況 (R2年度)	前原つどいの広場 開催回数118回 参加組数994組 日の出つどいの広場 開催回数118回 参加組数884組 児玉つどいの広場 開催回数118回 参加組数783組						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		A 達成できた		事業のPRに努め、また、登録者の満足度も高く、登録が促進されたため、当初よりも実績値として増加しました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		A 極めて効果的であった		乳幼児親子の相互の交流が図られ、相談支援が行なえていることから、子育て支援策として極めて効果的でした。			
A C T I O N	今後の 方向性	子育て中の家庭の不安感、負担感を軽減し、孤立化を防止するために、気軽に集い交流できる場を提供し、引き続き地域の子育て支援を継続していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	32
個別施策	(5)子育てに関する相談・情報提供の充実				KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	すくすくメール登録者数(親) (平成27年からの累計)			基準値	1,580人(H30)	目標値 (R4)	1,800人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	1,800	1,800	1,800	人	事業のPRに努めており、目標を上回る進 捗となっています。
		実績値	1,580	1,916		人	
		進捗率	累計	106%		%	
具体的事業	すくすくメール配信事業				事業開始	R1以前	事業担当課 子育て支援課
事業目的・ 概要	子育て応援メールの配信により、出産・子育ての不安、産後うつ等の予防・解消を図るとともに、 予防接種スケジュール管理による育児負担の軽減を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		6			件	事業周知媒体数
	活動指標②						
	成果指標①		1916			人	登録者数(親)
	成果指標②						
	主な事業費		1347			千円	委託料
事業の 取組状況 (R2年度)	健康推進課・市民課での母子手帳交付時の配布物、子育てガイドブック、ホームページ掲載、 子育て支援課の窓口ポスター掲示、出生届を出された方への制度説明時に口頭でご案内し 周知を図っています。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		A 達成できた		事業のPRに努め、また、登録者の満足度も高く、登録が促進された ため、目標値を達成しました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		A 極めて効果的であった		登録者の満足度が高く、子育て支援策として、極めて効果的でした。			
A C T I O N	今後の 方向性	登録者の満足度が高く、効果的な事業であるため、引き続き実施していきます。 忘れがちな予防接種スケジュール配信は特に、プッシュ方式のメール配信は保護者にとって有 意義であり、今後もPRをしながら実施していきます。また、年齢拡大の検討を行います。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	16	NO	33
個別施策	(5)子育てに関する相談・情報提供の充実				KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	すくすくメール登録者数(親) (平成27年からの累計)			基準値	1,580人(H30)	目標値 (R4)	1,800人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	1,800	1,800	1,800	人	事業のPRに努めており、目標を上回る進捗となっています。
		実績値	1,580	1,916		人	
		進捗率	累計	106%		%	
具体的事業	ブックスタート事業			事業開始	R2～	事業担当課	図書館
事業目的・ 概要	「絵本」を介して赤ちゃんの保護者、周りの人たちが肌のぬくもりを感じながら言葉と心を通わせ、楽しい時間を分かち合うことを応援する目的で、保健センターが実施する乳児9・10か月検診を受診する全ての皆さんを対象に本の読み聞かせを実施し、「ブックスタートパック」のプレゼントを行います。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		96			%	ブックスタート参加率
	活動指標②						
	成果指標①		1,916			人	すくすくメール登録者数(親)
	成果指標②						
	主な事業費		1,069			千円	ブックスタート用図書購入費
事業の 取組状況 (R2年度)	新型コロナウイルス感染症流行の影響により、4月～6月の検診が中止となったため、7月より再開。再開後、読み聞かせは中止し、「ブックスタートパック」のみのプレゼントを実施しました。 実施回数:8回・参加数(親):366人・ブックスタートパック配布数:377人 ブックスタートパック内容物:絵本2冊・赤ちゃん向けブックリスト・アドバイスブックレット・図書館利用案内など						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		A 達成できた		事業のPRに努め、また、登録者の満足度も高く、登録が促進されたため、目標値を達成しました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		A 極めて効果的であった		この事業を契機に、図書館への来館や各種「お話会」への参加があるなど、子育てをしている親・子の本に親しむきっかけ作りへの情報提供には大きな効果がありました。			
A C T I O N	今後の 方向性	現在、新型コロナウイルス感染症拡大により、本への親しみを伝える重要な行為のひとつである本の読み聞かせが実施できない状況ではありますが、今後の新型コロナウイルス感染症の発生状況により、現在中止している本の読み聞かせを再開し、充実した「ブックスタート事業」とする必要があります。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	17	NO	34
個別施策	(6) 経済的支援の推進				KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	18.6%(H29)	目標値 (R4)	19.0%(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		18.7	18.8	19.0	%	多子世帯への経済的負担の軽減を図ることができました。
	実績値	18.6	県HP 未公表			%	
	進捗率	年間	—			%	
具体的事業	第3子保育料無償化(0~2歳児)			事業開始	R1以前	事業担当課	保育課
事業目的・概要	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図り、多くの子どもを育てやすい環境をつくるため、第3子以降の保育料を無償化し、出生数に占める第3子以降の割合の向上を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		1506			人	市の事業により保育料無償化の対象となっている第3子以降の年間延べ人数
	活動指標②						
	成果指標①		未公表			%	出生数に占める第3子以降の割合
	成果指標②						
	主な事業費		36,279			千円	本庄市多子世帯保育料軽減事業
事業の取組状況(R2年度)	保育所(園)、認定こども園、施設型給付幼稚園、地域型保育施設に通う第3子以降の子どもの保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)		統計数値未発表のため			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		子育てを応援する街であることをPRするといった面で効果があったと考えます。			
A C T I O N	今後の方向性	本事業を維持することで、子育て世帯への経済的な支援を継続していきます。また、保育所・幼稚園等副食費第3子無償化とともに本事業を継続し、本庄市の子育て支援をさらにPRしていきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	17	NO	35	
個別施策	(6) 経済的支援の推進				KPI主管課:	子育て支援課		
P L A N	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	18.6%(H29)	目標値 (R4)	19.0%(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	18.7	18.8	19.0	%	多子世帯への経済的負担の軽減を図ることができました。	
		実績値	18.6	県HP 未公表		%		
		進捗率	累計	—		%		
具体的事業	児童発達支援等第3子無償化(0~2歳児)			事業開始	R1以前	事業担当課	障害福祉課	
事業目的・ 概要	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図り、障害の有る無しに関わらず、多くの子供を育てやすい環境をつくるため、児童発達支援の利用に係る自己負担金を無償化し、出生数に占める第3子以降の割合の向上を図ります。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	0			人	対象者数
			活動指標②	0			千円	年間無償化対象金額
			成果指標①	0			人	対象者数
			成果指標②	0			千円	年間無償化対象金額
			主な事業費	56			千円	
事業の 取組状況 (R2年度)	第3子以降で、児童福祉法に規定する障害児通所支援のうち未就学児対象のサービスである児童発達支援等を利用する保護者に対し、自己負担金を無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。							
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析			
			E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)		統計数値未発表のため			
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由			
			E 不明(効果の把握ができない)		第3子以降の児童が児童発達支援等を利用した場合に、利用者負担額を保育園等と同様に無償化する多子世帯を応援するきめ細かい子育て応援の制度であり、対象となる世帯においては一定の効果があると思われます。令和2年度においては対象となる世帯がありませんでした。			
A C T I O N	今後の 方向性		事業を継続し、多子世帯の子育て支援を継続していきます。(R1.10月からは、幼児教育無償化に伴い、就学前障害児の発達支援についても無償となったため、満3歳になった後の3月31日までの第3子が対象) 事業を継続し、子育て世帯を支援していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	17	NO	36		
個別施策	(6) 経済的支援の推進				KPI主管課:	子育て支援課			
P L A N	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	18.6%(H29)	目標値 (R4)	19.0%(R4)		
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント		
	目標値		18.7	18.8	19.0	%	子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることができました。		
	実績値	18.6	県HP 未公表			%			
	進捗率	累計	—			%			
具体的事業	子ども医療費支給事業			事業開始	R1以前	事業担当課	子育て支援課		
事業目的・概要	平成31年度より、子ども医療費の助成対象者について、15歳の年度末までの子どもから、18歳の年度末までの子どもに対象年齢を拡大し、子育てに係る経済的負担をさらに軽減していきます。								
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①		840				人	新規登録者数	
	活動指標②						千円		
	成果指標①		11,565				人	全登録者数	
	成果指標②						千円		
	主な事業費		243,462				千円	医療扶助費	
事業の取組状況 (R2年度)		出生や転入した子どもについて、届出窓口と連携を図り、登録手続きを案内しました。医療費の助成は18歳の年度末までの子どもに対して行い、令和2年度末の登録者数は、11,565人でした。							
C H E C K	KPIの達成状況		評価		要因分析				
	E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)				統計数値未発表のため				
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由				
	A 極めて効果的であった				令和元年度より助成対象者を「15歳の年度末まで」から「18歳の年度末まで」に拡大したことで、令和2年度も多くの子育て世帯への経済的支援となったため、子育て支援策として極めて効果的でした。				
A C T I O N	今後の方向性		子育て世帯の経済的負担を軽減するために、今後も18歳の年度末までの子どもに対する医療費助成を継続していきます。 また、埼玉県内の医療機関の現物支給化を、令和4年10月より予定しています。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	17	NO	37
個別施策	(6) 経済的支援の推進				KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	18.6%(H29)	目標値 (R4)	19.0%(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		18.7	18.8	19.0	%	多子世帯への経済的負担の軽減を図ることができました。
	実績値	18.6	県HP 未公表			%	
	進捗率	年間	—			%	
具体的事業	保育所・幼稚園等副食費第3子無償化			事業開始	R2～	事業担当課	保育課・子育て支援課
事業目的・概要	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図り、多くの子どもを育てやすい環境をつくるため、第3子以降の副食費を無償化し、出生数に占める第3子以降の割合の向上を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		1987			人	市の事業により副食費無償化の対象となっている第3子以降の年間延べ人数
	活動指標②						
	成果指標①		未公表				出生数に占める第3子以降の割合
	成果指標②						
	主な事業費		8,699			千円	本庄市多子世帯副食費軽減事業 本庄市副食費の実費徴収に係る補足給付補助金(第3子)
事業の取組状況 (R2年度)	保育所(園)、認定こども園、施設型給付幼稚園、地域型保育施設、新制度未移行幼稚園、認可外保育施設に通う第3子以降の子ども副食費を無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。						
C H E C K	KPIの達成状況		評価		要因分析		
	E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)				統計数値未発表のため		
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由		
	B ある程度効果的であった				子育てを応援する街であることをPRするといった面で効果があったと考えます。		
A C T I O N	今後の方向性		本事業を維持することで、子育て世帯への経済的な支援を継続していきます。また、保育料第3子無償化とともに本事業を継続し、本庄市の子育て支援をさらにPRしていきます。				

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	17	NO	38	
個別施策	(6) 経済的支援の推進				KPI主管課:	子育て支援課		
P L A N	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	18.6%(H29)	目標値 (R4)	19.0%(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	18.7	18.8	19.0	%	子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることができました。	
		実績値	18.6	県HP 未公表		%		
		進捗率	その他	—		%		
具体的事業	出産祝金支給事業(R2) (R3~子育て支援金支給事業)			事業開始	R2~	事業担当課	子育て支援課	
事業目的・ 概要	生まれて初めてされる住民登録が本庄市となる子どもを養育している方へ子育て支援金を支給し、子どもの誕生を祝福し健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減を図ります。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	403				支給人数
			活動指標②					
			成果指標①	83				第3子以降支給人数
			成果指標②					
			主な事業費	12,121			千円	支給額
事業の 取組状況 (R2年度)		令和2年4月28日以降に出生した対象児に、1人につき3万円を支給しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析			
			E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)		統計数値未発表のため			
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由			
			A 極めて効果的であった		子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がる事業であるため、子育て支援策として極めて効果的でした。			
A C T I O N	今後の 方向性		令和3年度からは第3子以降を1人につき5万円に増額しました。今後共、子育て世帯・多子世帯への経済的支援を図り、少子化対策に寄与するため継続していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	17	NO	39
個別施策	(7)地域の子育て支援ネットワークづくり				KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	子育て支援拠点利用親子組数			基準値	17,964組(H30)	目標値 (R4)	24,700組(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	24,700	24,700	24,700	組	新型コロナウイルス感染症の影響により前 年度比で減少しました。
		実績値	17,964	9,543		組	
		進捗率	累計	39%		%	
具体的事業	母親と地域の連携支援			事業開始	R1以前	事業担当課	子育て支援課
事業目的・ 概要	子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会や情報提供を行います。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		10			箇所	事業実施拠点数
	活動指標②						
	成果指標①		9,543			組	利用親子組数
	成果指標②						
	主な事業費		83,111			千円	補助金交付額等
事業の 取組状況 (R2年度)	親子の交流の場、地域との交流の場となる子育て支援センターを設置している保育園に対して補助金の交付を行いました。また、市内子育て支援センターを含め、本庄市・児玉郡内の子育て支援センターで組織されている連絡協議会において、情報交換や事業充実のための打ち合わせ等を行いました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		新型コロナウイルス感染症対策としての利用者数の制限や緊急事態宣言下の閉所により利用親子組数が減少しました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		A 極めて効果的であった		専任職員を配置し、育児相談、子育てサークルの支援、地域の保育資源の情報提供の実施により、地域の子育て家庭の育児支援策として極めて効果的でした。			
A C T I O N	今後の 方向性	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため、事業を継続していきます。 子育て支援センター連絡協議会において、センター間の連絡・連携をすすめ、さらなる支援の強化・向上を図ります。 また、民間子育て支援団体と協力していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	結婚・出産・子育て	現総合戦略 ページ:	17	NO	40
個別施策	(8) 子育て環境の整備				KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	—			基準値	—	目標値 (R4)	—
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値	—	—	—	人	
		実績値	—			人	
		進捗率	累計			%	
具体的事業	児童センター管理運営事業			事業開始	R2～	事業担当課	子育て支援課
事業目的・ 概要	児童に健全な遊びの場を提供し、健康及び体力の増進や情操を豊かにするとともに児童の健全育成を図る事業です。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		3			か所	児童センター設置か所数
	活動指標②		19			回	小学生体験教室開催回数
	成果指標①		14990			人	児童センター利用者数
	成果指標②						
	主な事業費		19982			千円	
事業の 取組状況 (R2年度)	前原児童センター 利用者数:4,933人 小学生体験教室開催回数:6回 日の出児童センター 利用者数:5,336人 小学生体験教室開催回数:7回 児玉児童センター 利用者数:4,721人 小学生体験教室開催回数:6回						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析		
	E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)				具体的なKPIの設定ができていないため		
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由		
	A 極めて効果的であった				令和元年度の約4割程度の利用者数となりましたが、感染対策を実施し、様々な制約がある中で、利用者が安全に楽しく遊ぶことができました。		
A C T I O N	今後の 方向性		引き続き、感染対策や利用制限を実施しながら、児童センターを運営します。また、感染対策等を十分に実施し、小学生体験教室等も開催します。				

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	保健・医療			現総合戦略 ページ:	18	NO	41	
個別施策	(9) 母子保健の充実						KPI主管課:	健康推進課		
P L A N	出生児家庭への訪問				基準値	98.0%(H30)	目標値 (R4)	100.0%(R4)		
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント			
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	99.0	99.5	100.0	%	事情により訪問できなかった場合も、全ての 出生時家庭の状況を把握できています。			
		実績値	98.0	98.6		%				
		進捗率	累計	99%		%				
具体的事業	乳児家庭全戸訪問等事業				事業開始	R1以前	事業担当課	健康推進課		
事業目的・ 概要	生後4か月を迎えるまでのお子さんがある全ての家庭を訪問します。									
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考			
	活動指標①		98.6			%	出生児への家庭訪問率			
	活動指標②									
	成果指標①					%				
	成果指標②									
	主な事業費		3,159			千円	臨時看護師の報償費等			
事業の 取組状況 (R2年度)	出生後に入院が必要なケースで4か月までに訪問が行えないケースや、連絡がつかないケース などにより全数訪問とならない状況は見られますが、電話連絡や健診等により、赤ちゃん訪問が 実施できなかった場合でも状況の把握に努め、全数把握は行えています。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			「赤ちゃん誕生連絡票」の記入及び妊娠期の状況把握により、赤ちゃん訪問につい ての理解が進み、連絡がつかない事例などが減っているように思われます。また、 臨時職員の配置など訪問体制を整える事も、訪問率を維持するためには有効と考 えられます。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		A 極めて効果的であった			出生後早期に訪問し、状況に合わせた育児支援が行える事により、 育児不安の軽減や虐待予防につながると思われます。					
A C T I O N	今後の 方向性	妊娠期からの状況把握とともに、出生後できるだけ早期に訪問することで、産後うつへの早期対 応やや育児不安の軽減など、虐待予防に努め安心して子育てが行えるよう、今後も事業を継続 し実施していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	保健・医療			現総合戦略 ページ:	18	NO	42
個別施策	(9) 母子保健の充実						KPI主管課:	健康推進課	
P L A N	発達支援への対応				基準値	91.0%(H30)	目標値 (R4)	100.0%(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント		
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	95.5	97.7	100.0	%	18歳までの子どもの15%を支援必要対象者として、支援した割合をKPIとします。		
		実績値	91.0	90.0		%			
		進捗率	累計	90.2%		%			
具体的事業	発達相談支援事業				事業開始	R1以前	事業担当課	健康推進課	
事業目的・ 概要	発達障害や発達に課題のある子どもが、自分らしくいきいきと過ごせるように、本人・保護者・支援者に対し、その子の抱えている課題を分析し、関係機関と連携し、総合的にサポートを行っています。								
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考		
	活動指標①		1,624			人	年間実利用人数		
	活動指標②								
	成果指標①		90			%	18歳までの子どもの15%に支援した割合		
	成果指標②								
	主な事業費		7,917			千円	専門職の報酬費		
事業の 取組状況 (R2年度)	関係者が子どもの関わり方を理解できるように、在籍する保育所(園)、幼稚園、小・中学校を訪問し情報共有や助言を行いました。また、子どもとその保護者に保健師、言語聴覚士、作業療法士、心理師等の専門職が個別相談や指導を行い、保護者が子どもの特性に気づき、その子に合った関わりができるように支援しました。発達障害等に関する研修会を実施し、理解を広める支援を行いました。								
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析				
	D 達成できなかった		新型コロナウイルス感染拡大防止の為、4~5月は電話相談以外の事業を中止し、年間実利用人数は減少しましたが、園や学校、利用している保護者からすきっぷを紹介され、来所する人は増えています。						
A C T I O N	事業の効果		評価						
	A 極めて効果的であった		子どもの発達に課題があっても、相談や発達検査を実施し、客観的にその子自身を把握して、その情報を保護者、在籍機関と共有することで不適応を起こさずに日常生活を過ごせている子どもが多いです。						
今後の 方向性	出来るだけ多くの支援を行うためにも、引き続き実施していく必要があります。対人関係や集団生活の難しさから、不適応行動を起こしたり、登校しぶりや不登校となる子どもが増えています。保護者や小・中学校と情報共有し、切れ目なくその子に合った関わり方ができるように支援していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	保健・医療			現総合戦略 ページ:	18	NO	43
個別施策	(10) 休日・夜間診療の充実						KPI主管課:	健康推進課	
P L A N	平日の夜間診療日数				基準値	49日(H30)	目標値 (R4)	基準値以上(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント		
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	49	49	49	日	平成29年7月より休日急患診療所において 平日夜間診療を実施しています。		
		実績値	49			日			
		進捗率	累計	100%		%			
具体的事業	救急医療対策事業				事業開始	R1以前	事業担当課	健康推進課	
事業目的・ 概要	市民の安全・安心のため、初期救急医療の拡充を図ります。								
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考		
	活動指標①		71			日	休日診療日数		
	活動指標②					日	平日夜間診療日数		
	成果指標①		1,161			人	休日診療受診者数		
	成果指標②		35			人	平日夜間診療受診者数		
	主な事業費		18,935			千円			
事業の 取組状況 (R2年度)	本庄市児玉郡医師会が、休日急患診療所において平日木曜日に夜間診療を実施しました。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析				
		A 達成できた			コロナ禍の中でも、週1日の平日夜間診療を継続できました。				
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由				
		A 極めて効果的であった			市民の安全・安心が図られ、効果があります。				
A C T I O N	今後の 方向性	市民のニーズも高いため、継続していく必要があります。 郡内各町と連携し、広報、ホームページ等によりさらなる周知を図ります。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	保健・医療			現総合戦略 ページ:	18	NO	44
個別施策	(11)健康等に関する相談窓口の充実						KPI主管課:	健康推進課	
P L A N	健康相談ダイヤル 24相談件数				基準値	2,817件(H30)	目標値 (R4)	3,000件(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント		
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	2,909	2,954	3,000	件	相談件数の増減で評価するのは難しく、市民がいつでも相談を受けられる体制を整えていることが重要と考えられます。		
		実績値	2,817	4,698		件			
		進捗率	累計	157%		%			
具体的事業	ほんじょう健康相談ダイヤル24				事業開始	R1以前	事業担当課	健康推進課	
事業目的・ 概要	電話相談により、病気やけが等に対する市民の不安を取り除くとともに、不要な救急搬送やコンビニ受診の抑止を図ります。								
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考		
	活動指標①		365			日	相談日数		
	活動指標②								
	成果指標①		1,597			件	入電件数		
	成果指標②		4,698			件	相談件数		
	主な事業費		2,299			千円			
事業の 取組状況 (R2年度)	電話相談事業として「ほんじょう健康相談ダイヤル24」を実施しました。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析				
		A 達成できた			受注事業者の変更により、数値の捉え方が変わったため、数値が増加したと推測されます。(入電件数は、前年度より減少しています。)				
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由				
		B ある程度効果的であった			電話相談により、病気やけが等に対する市民の不安を取り除く効果があります。				
今後の 方向性	電話相談により、不要な救急搬送やコンビニ受診の抑止につなげます。広報へのチラシ折込、ホームページ掲載等により、市民への周知を図ります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	保健・医療			現総合戦略 ページ:	19	NO	45	
個別施策	(12) 健康づくりの推進						KPI主管課:	健康推進課		
P L A N	マイトレ教室参加実人員				基準値	176人(H30)	目標値 (R4)	610人(R4)		
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント			
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	393	501	610	人	コロナ禍で、密を避けるなど感染対策が必要なため、人数を減らして実施しました。			
		実績値	176	253		人				
		進捗率	累計	41%		%				
具体的事業	健康づくり推進事業				事業開始	R2～	事業担当課	健康推進課		
事業目的・ 概要	個人の健康状態に応じた安全かつ効果的な運動プログラムを実践し、生活習慣病の改善、運動習慣の定着を図り、また、医療費抑制を図ります。									
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考		
			活動指標①	253			人	マイトレ教室参加実人員		
			活動指標②							
			成果指標①	▽7			歳	体力年齢		
			成果指標②							
			主な事業費	3,684			千円			
事業の 取組状況 (R2年度)		個人の健康状態に応じた安全かつ効果的な運動プログラムを作成し、筋力トレーニングと有酸素運動のウォーキングなどを実施しています。栄養講座や各種健康情報の提供、個別相談を行うなど、総合的な視点から、健康づくりを支援しています。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			コロナ禍のため、参加者の募集が予定どおりできませんでした。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		A 極めて効果的であった			平均体力年齢は-7歳となり、運動効果がありました。					
A C T I O N	今後の 方向性	事業を継続し、個人の健康状態に応じた安全かつ効果的な運動プログラムを作成し、筋力トレーニングと有酸素運動のウォーキングなどを実施して、健康づくりを支援し、運動習慣の定着を図ります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	保健・医療			現総合戦略 ページ:	19	NO	46
個別施策	(13)救急医療体制の整備の推進						KPI主管課:	健康推進課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	—			基準値	—	目標値 (R4)	—	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値	/	—	—	—			
		実績値	—	—		—			
	進捗率	累計	—			%			
具体的事業	救急医療体制の整備に向けた検討				事業開始	R1以前	事業担当課	健康推進課	
事業目的・ 概要	救急医療体制の整備に向けた検討を行います。								
D O	事業の指標等	年度	R2	R3	R4	単位	備考		
		活動指標①							
		活動指標②							
		成果指標①							
		成果指標②							
	主な事業費				千円				
事業の 取組状況 (R2年度)	現在の救急医療体制の状況を確認しました。 先進地の大学附属病院等の誘致等の取組について、情報収集を行いました。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析				
	E 不明(実績値の把握が できない、当初から数値目標が 設定されていない)								
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由				
		E 不明(効果の把握が できない)				<small>メリット：新設病院に地域の拠点病院を担っていただくことにより、児玉医療圏内において、小児科、産科、婦人科の二次救急患者や、重症患者への対応が可能となり、救急医療体制を大きく改善できます。 デメリット：児玉医療圏の人口規模や、近隣に高度医療機関が多い現況を考えると、診療報酬だけでは新病院の経営が成り立たない可能性があり、建設費の負担、開院後の運営費補助等が、市の財政を圧迫する恐れがあります。</small>			
A C T I O N	今後の 方向性	現在の医療資源を有効に活用し、各医療機関とのさらなる連携を推進し、地域の医療環境の充実を図ります。 病院新設、移転等の情報収集に努め、病院建設の情報があったときには積極的に対応します。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	19	NO	47
個別施策	(14)地域を牽引する人材の育成				KPI主管課:	生涯学習課	
P L A N	子ども大学ほんじょう受講者満足度			基準値	91%(H30)	目標値 (R4)	95%(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	92	93	95	%	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、子ども大学ほんじょうは中止となりました。
		実績値	91	—	—	%	
		進捗率	累計	—	—	%	
具体的事業	青少年教育推進事業			事業開始	R1以前	事業担当課	生涯学習課
事業目的・ 概要	<p>本庄早稲田国際リサーチパーク、本庄市青少年育成市民会議、本庄市教育委員会、美里町教育委員会、神川町教育委員会、上里町教育委員会により「子ども大学ほんじょう実行委員会」を組織し、事業の企画・運営をしています。 児玉郡市の小学校5・6年生を対象にものごとの原理やしぐみを追求する「はてな学」、地域を知り郷土を愛する心を育てる「ふるさと学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」の3分野について学んでいます。講師は大学教授等のスペシャリストであり、学校や家庭では体験できない活動や講義を実施することで、子どもたちの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することで、地域を牽引する人材の育成に取り組んでいます。</p>						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		—			回	子ども大学ほんじょう講座数
	活動指標②						
	成果指標①		—			人	子ども大学ほんじょう講座参加者延べ人数 入学式・修了式の人数は含めておりません
	成果指標②						
	主な事業費		0			千円	子ども大学ほんじょう実行委員会予算額 R2年度:130千円 本庄市:130千円の負担金を不交付
事業の 取組状況 (R2年度)	<p>例年、小学生の夏休み期間を中心に事業を実施していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、子ども大学ほんじょうは中止となりました。</p>						
C H E C K	KPIの 達成状況			評価	要因分析		
	E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、子ども大学ほんじょうは中止となったため。			
A C T I O N	事業の効果			評価	評価理由		
	E 不明(効果の把握ができない)			子ども大学ほんじょうが中止となり、当該事業の満足度に係るアンケートを実施していないため。			
今後の 方向性	<p>新型コロナウイルス感染収束後は、今までどおり、早稲田大学や関係機関と連携し、地域を牽引する人材の育成に貢献する事業を実施していくことが必要です。 早稲田大学や地元企業と連携し、子ども達が学校で経験することのできない学びの機会を提供することで、将来、地域を牽引する人材の育成に貢献することが期待できます。 課題として実行委員の数が減っている状況が挙げられます。事業を実施する上で、安全性の確保や講座内容の立案、拡充には実行委員の人員確保等が必要です。</p>						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	19	NO	48
個別施策	(14)地域を牽引する人材の育成				KPI主管課:	生涯学習課	
P L A N	子ども大学ほんじょう受講者満足度			基準値	91%(H30)	目標値 (R4)	95%(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	92	93	95	%	
		実績値	91	—		%	
		進捗率	累計	—		%	
具体的事業	まちづくり人材の育成支援			事業開始	R1以前	事業担当課	市民活動推進課
事業目的・ 概要	市民団体や有志、市民総合大学を受講した方など、まちづくりに関心の高い人たを募り、研修会や交流の場を通じ、地域活動のリーダーの育成を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		1			回	設立相談会・交流会・実務研修会の開催
	活動指標②						
	成果指標①		13			人	設立相談会・交流会・実務研修会出席者数
	成果指標②						
	主な事業費					千円	
事業の 取組状況 (R2年度)	北部・秩父地域のNPO法人を対象として実務的な知識の習得を目的とした「北部・秩父地域NPO実務研修会」を県との共催で開催しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)		新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、子ども大学ほんじょうは中止となったため。			
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		ボランティア団体やNPO法人等との協働により、各種の研修会や講座等を開催することは、地域を牽引する人材の育成に効果があるものと考えられます。			
今後の 方向性	平成31年度からNPO法人設立認証等事務が埼玉県から権限移譲されたことにより、地域の課題や住民ニーズに対するNPO法人の地域に根ざした活動実態に即した支援が可能となりました。今後は、NPO法人やボランティア団体等を中心とした各種市民活動団体と協働して、各種の研修会・交流会、イベントを開催し、積極的にまちづくりに参画する人材の育成支援を推進します。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	19	NO	49
個別施策	(14)地域を牽引する人材の育成				KPI主管課:	生涯学習課	
P L A N	子ども大学ほんじょう受講者満足度			基準値	91%(H30)	目標値 (R4)	95%(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	92	93	95	%	
		実績値	91	—		%	
		進捗率	累計	—		%	
具体的事業	小学生学習支援事業				事業開始	R2～	事業担当課 生涯学習課
事業目的・ 概要	児童に安全な居場所を設け、自主学習や体験学習により児童の自主性及び創造性を育むことを目的としている。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		53				開催回数
	活動指標②						
	成果指標①		445				参加児童数(延べ人数)
	成果指標②						
	主な事業費		960			千円	小学生学習支援事業(記念品代等、謝金、普通旅費、消耗品費、通信運搬費)
事業の 取組状況 (R2年度)	令和2年度より当事業を開始し、市内の公民館や学校施設を使用し5会場で実施した。地域の方から支援者を募り、それぞれの強みを活かしながら、各会場での活動を企画運営していただいた。各会場にて、児童の特徴や個性に合わせてながら、充実した活動を実施することができた。また、各会場の代表者と事務局で会議を開催し、活動の情報交換や安全管理、今後の事業について協議をしながら事業を展開した。						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析		
			E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)		新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、子ども大学ほんじょうは中止となったため。		
A C T I O N	事業の効果		評価		評価理由		
			A 極めて効果的であった		異なる年齢の児童及び地域住民との交流により、児童の社会性の醸成や、地域のつながりを築くことができた。また、児童及びその保護者より好評を得ることができた。		
今後の 方向性	児童にとってよりよい学習や体験等ができるよう、支援者や公民館利用者など地域の方と連携し、活動内容の充実を図っていく。また、より多くの児童が参加できるように、開催会場や開催日程についても検討しながら事業を展開していく。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	20	NO	50
個別施策	(15)「親の学習」の推進				KPI主管課:	生涯学習課	
P L A N	「親の学習」講座参加者数			基準値	1,627人(H30)	目標値 (R4)	1,700人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	1,650	1,680	1,700	人	市内の幼稚園・保育園、小学校において、 親の学習講座を開催することによって、家 庭での教育力の向上を図ることができた。
		実績値	1,627	502		人	
		進捗率	累計	30%		%	
具体的事業	「親の学習」推進事業			事業開始	R1以前	事業担当課	生涯学習課
事業目的・ 概要	家庭教育について、保護者同士が悩みを共有し、解決に繋がるヒントを話し合いの中から見出す ことを目的としている。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		10			回	親の学習講座開催数
	活動指標②						
	成果指標①		502			人	親の学習講座参加者数
	成果指標②						
	主な事業費		545			千円	家庭教育支援事業(謝金、印刷製本費、通信運搬費、業務 委託料、但し一部委託料は除く。)
事業の 取組状況 (R2年度)	「本庄市親の学習手引書」を活用して、市内の子育て支援団体等と連携しながら親の力を高める「親の学習」講座を学 校、幼稚園、保育園等の保護者の方を対象に実施した。 ○新入学児童健康診断時親の学習講座(9回 参加者492人)○保育園・幼稚園等(1回 参加者10人)						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		新型コロナウイルスの影響により、例年に比べ少ない開催回数及び 参加者数となった。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		A 極めて効果的であった		子どもの成長期別に子育てのワンポイントアドバイス等を掲載した「本庄市親の学習手引書」 の配布、及び市内各施設での「親の学習講座」の実施により、家庭の教育力向上に資すること ができた。また、学習支援者同士の会議や情報交換を通して、支援者の資質向上を図ることが できた。			
A C T I O N	今後の 方向性	市内の子育て支援団体や関係機関と連携しながら、継続的に事業を実施した結果、親の学習事 業の認知度も向上している。引き続き事業を実施していくことで、家庭での保護者の教育力、指 導力が高まるものと期待できる。 今後も「親の学習手引書」を活用した講座を保護者を対象に開催して、親の学習事業を推進す る。 課題として、講座を進めていく学習支援者を確保するために、本庄市親の学習推進委員会の講 師登録者数を増やしていく必要がある。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	20	NO	51	
個別施策	(16)多文化共生に向けた人材育成				KPI主管課:	学校教育課		
P L A N	中学3年生で英検3級相当以上の英語力を持っている生徒の割合			基準値	38.4%(H30)	目標値 (R4)	60.0%(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	50.0	55.0	60.0	%	生徒の英語力の向上について、一定の成果が見られました。	
		実績値	38.4	50.3		%		
		進捗率	累計	84%		%		
具体的事業	英語検定料補助事業				事業開始	R2～	事業担当課 学校教育課	
事業目的・ 概要	中学生の英語検定の受験料について全額補助(年1回)を実施することで、中学生の英語力と学習意欲の向上を図り、多文化共生社会の推進に向けた人材育成を図ります。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	118			人	補助金申請者数
			活動指標②					
			成果指標①					
			成果指標②					
			主な事業費	558			千円	
事業の 取組状況 (R2年度)	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況の拡大により、学校を準会場とした英語検定の第1回の試験は実施できませんでしたが、本会場や別の準会場、また第2回の受験機会を利用した受験者に対して、補助を行うことができました。							
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析			
		A 達成できた						
事業の効果	評価			評価理由				
	B ある程度効果的であった			英語検定が、生徒の学習の目標となり、学習意欲の向上につながっているものと考えます。				
A C T I O N	今後の 方向性	より多くの対象者に補助できるよう、学校において、英語検定の受験者の増加に向けた積極的な働きかけと、制度のさらなる周知を行っていきます。 また、中学校においては、英語力向上に向けた授業改善に引き続き取り組んでいく必要があります。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	20	NO	52
個別施策	(17)多世代連携による子ども達への支援充実				KPI主管課:	学校教育課	
P L A N	家庭での学習時間(月～金) (1日あたり30分未満の割合)			基準値	中学生13.0(H30)	目標値 (R4)	中学生10.0(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	10.0	10.0	10.0	%	市内中学3年生の約2割の生徒への支援を行うことができ、学習習慣も少しずつ定着してきました。
		実績値	13.0	7.9		%	
		進捗率	その他	79%		%	
具体的事業	放課後支援事業				事業開始	R1以前	事業担当課 学校教育課
事業目的・ 概要	家庭での学習習慣が十分身につけていない子供達や、意欲はあるが学習に不安を感じたり学習の仕方がわからない子ども達に対し、放課後又は、休日に、地域の人材(元教員や大学生等の地域住民)を活用した学習支援活動を実施する。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		17			%	参加生徒の中3全生徒数に占める割合
	活動指標②						
	成果指標①						
	成果指標②						
	主な事業費		470			千円	
事業の 取組状況 (R2年度)	各中学校毎に指導者及び中学生全学年を対象に参加希望を募り実施。中学3年生の参加率は、全市内公立中学3年生徒の17.4%であった。 市内全ての中学校が、参加対象を1、2年生に広げている。中学1年生の参加率は14.8%、中学2年生の参加率は26.1%となっている。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		A 達成できた		年々実績値が向上し、目標値を達成することができた。			
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		「意欲的に苦手教科へ取り組むことができる生徒が増えた」などの声が学校からあり、学習会を設けることで、学習の進め方や個に応じた支援が進められ、学習習慣の定着にも一定の効果があった。			
今後の 方向性	多世代連携による子ども達への支援の成果も見られ、引き続き実施していく必要がある。事業を継続するとともに、全学年の参加生徒数の増加を推進していく。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	21	NO	53	
個別施策	(18)市民協働の推進				KPI主管課:	市民活動推進課		
P L A N	NPO法人登録数				基準値	40団体(H30)	目標値 (R4)	45団体(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	42	43	45	団体	R2の実績値は目標を達成しており、法人 数は増加傾向にあります。	
		実績値	40	42		団体		
		進捗率	累計	93%		%		
具体的事業	市民提案事業				事業開始	R2～	事業担当課	市民活動推進課
事業目的・ 概要	市民活動団体等が企画・立案するもので、行政と協働で事業を行うことにより、サービスの向上、事業の効率化を図ります。							
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①		0			件	市民提案型協働事業提案数	
	活動指標②							
	成果指標①		0			件	市民提案型協働事業実施数	
	成果指標②							
	主な事業費					千円		
事業の 取組状況 (R2年度)	本庄市市民協働のまちづくり指針を策定し、市民提案型協働事業制度を本庄市の取組として明記し、制度の詳細について検討を進めました。							
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
		A 達成できた		行政課題が多様化、専門化する中、専門性・先駆性・機動性を持つNPO法人の活動が活発になっています。新しい公共の担い手として、公益の増進に寄与する意識が高まっていると考えられます。				
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由				
		B ある程度効果的であった		本庄市市民協働のまちづくり指針を策定し、市民提案型事業の詳細について検討が進んだことにより、市民協働の具体的な取組の前進が図られました。				
今後の 方向性	市民提案型協働事業制度提案の手引きを作成し、募集する事業や提案者の要件を整理するとともに、提案方法等の制度の詳細を固める必要があります。その後、ホームページ等で公表し、公益の増進に寄与する提案を受け、行政と協働で事業を行うことにより、地域課題の解決や地域交流の活性化、公益的サービスの更なる充実を図ります。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	21	NO	54
個別施策	(19)世代間交流の推進				KPI主管課:	生涯学習課	
P L A N	市民総合大学の 世代間交流講座の受講者数			基準値	354人(H30)	目標値 (R4)	400人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	300	350	400	人	進捗率が94%となったが、実績値は増加している。
		実績値	354	—	—	人	
		進捗率	累計	—	—	%	
具体的事業	世代間交流事業			事業開始	R1以前	事業担当課	市民活動推進課
事業目的・ 概要	コミュニティの醸成や市の魅力の向上に向け、若者や高齢者の交流の場の創出に努めるとともに、はにぼんプラザを利用する団体が主体となった集いや交流事業を行うことで、その賑わいを周辺地域に波及させ、地域の活性化を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		1			件	交流事業の開催件数
	活動指標②						
	成果指標①		74			人	交流事業の参加人数
	成果指標②						
	主な事業費		0			千円	事業に伴う経費
事業の 取組状況 (R2年度)	はにぼんプラザの各階にある交流スペースにテーブルとイスを配置し、世代間交流の場を整えています。 また、はにぼんプラザの利用者が主体となった集いや交流事業(※)の場の提供を行うことで、地域の活性化を図りました。※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により交流事業の中止が相次ぎ、国際交流の展示会1件のみでした。						
C H E C K	KPIの 達成状況			要因分析			
	D 達成できなかった			新型コロナウイルス感染拡大防止のため全ての講座を中止したため、達成することができなかった。			
A C T I O N	事業の効果			評価理由			
	B ある程度効果的であった			はにぼんプラザの交流スペースにテーブルとイスを配置することにより、世代間交流の場面が度々見受けられるようになっている。また、集いや交流事業の来場者により、賑わいの創出や地域の活性化、多くの世代間交流が図れたと考えられます。			
今後の 方向性	世代間交流の場を創出するとともに、利用者が主体となった集いや交流事業を行う場を提供することで、コミュニティの醸成や市の魅力の向上が図られ、ひいては地域への愛着が深まることが期待されます。 はにぼんプラザは市街地の中心に位置し、JR高崎線本庄駅にも大変近く、公共交通機関を利用した集客事業に優れた施設であるため、新たな集いや交流事業に利用してもらえるように、広報等により利用を促すPRをしていきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	21	NO	55
個別施策	(19)世代間交流の推進				KPI主管課:	生涯学習課	
P L A N	市民総合大学の 世代間交流講座の受講者数			基準値	354人(H30)	目標値 (R4)	400人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		300	350	400	人	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、世代間交流講座を令和2年度は全面的に中止した。
	実績値	354	—			人	
	進捗率	累計	—			%	
具体的事業	市民総合大学推進事業			事業開始	H26以前	事業担当課	生涯学習課
事業目的・概要	生涯学習による「ひとづくり」と「まちづくり」の原動力となる人材の育成と、市民一人ひとりが自己を高め、人格を磨き、幸せで豊かな人生を送ることができるよう市民総合大学を設置している。子どもから高齢者までが生涯学習活動を通じて相互にふれあい、地域の結びつきを強めることができるよう世代間交流の促進を図る。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		0			回	世代間交流講座開催数 ※H30年度より異学年交流講座数も含む
	活動指標②		969			人	市民総合大学参加者数
	成果指標①		0			人	世代間交流講座延べ受講者数 ※H30異学年交流講座の参加数も含む
	成果指標②						
	主な事業費		843			千円	市民総合大学推進事業全事業費
事業の取組状況 (R2年度)	18歳以上の方が対象の「ミドルコース」受講者と、小・中学生が対象の「ジュニアコース」受講者が同じ講座を受講し、生涯学習活動を通じて相互にふれあい、地域の結びつきを強めることを目的に企画している。また、市内6校の高校生を講師として地元の小中学生との交流を目的とした異学年交流講座を開催。多様な世代の世代間交流が安定して継続されていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全面的に中止となった。 令和2年度 世代間交流講座 講座 0回 延べ人数 0人 異学年交流講座 講座 0回 延べ人数 0人						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
	D 達成できなかった			新型コロナウイルス感染拡大防止のため全ての講座を中止したため、達成することができなかった。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		E 不明(効果の把握ができない)			新型コロナウイルス感染拡大防止のため全ての講座を中止したため、事業の効果を確認することができなかった。		
A C T I O N	今後の方向性	核家族化、少子化が進行して世代間の交流が少なくなっている現状で、多様な世代が交流の機会を持つ場を設けることは、地域のつながりの強化や子ども達の人材育成等の効果が期待されるため、継続的に事業を実施していく必要がある。今後も、世代間交流講座の開催及び異学年交流講座を継続していくことで、多様な世代が交流を図れる機会を設けて世代間・異学年の交流拡大を図る。 令和2年度以降も、新型コロナウイルス感染拡大の状況より実施は限定的となるが、可能な範囲で開催していく。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	21	NO	56	
個別施策	(20)多文化共生の推進				KPI主管課:	市民活動推進課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	国際交流協会交流事業参加者数		基準値	613人 (H30)	目標値 (R4)	700人 (R4)	
			策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		700	700	700	人	国際交流協会の交流事業の開催が困難な ため目標値に達しません。
		実績値	613	74			人	
	進捗率	累計	11%			%		
具体的事業	国際交流協会交流事業			事業開始	R1以前	事業担当課	市民活動推進課	
事業目的・ 概要	地域に根ざした国際交流を積極的、永続的に行うための組織「本庄市国際交流協会」の活動の一つである、外国人住民と日本人住民との交流を図るための事業を行います。							
D O	事業の指標等	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
		活動指標①	1			回	交流イベント数	
		活動指標②						
		成果指標①	74			人	交流イベント参加者数	
		成果指標②						
	主な事業費	1,276			千円	本庄市国際交流協会活動費交付金		
事業の 取組状況 (R2年度)	例年バーベキューパーティーやバスツアーなどを実施し、外国人と日本人の交流を図る事業を行っていましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため多くの事業が実施できませんでした。こうした中で、出身地や海外旅行の写真、国旗折り鶴などを展示した、「国際交流協会展示会」を開催し、74名の参加がありました。							
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
		D 達成できなかった		新型コロナウイルス感染拡大により、イベント等がほとんど開催できなかったため、目標値を大きく下回りました。				
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由				
		B ある程度効果的であった		コロナ禍のため、外国人と日本人の直接の交流イベント等は実施できませんでしたが、展示会を通じて、世界や日本の文化等への興味や理解が深まり、多文化共生の推進を図ることができたと考えます。				
A C T I O N	今後の 方向性	外国人住民も年々増加傾向にあり、今後も増加が予想されます。外国人住民が増加することにより文化や習慣の違いなどから生活上でのトラブルが生じてしまう可能性があります。このため、外国人と日本人がお互いの文化・習慣等を理解するためにも、今後も引き続き、イベント等の交流事業を実施し交流を図っていきます。また、イベント等の内容について工夫をし、多くの外国人が興味を持ち参加してもらえるよう実施していく必要があります。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	21	NO	57	
個別施策	(20)多文化共生の推進				KPI主管課:	市民活動推進課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	国際交流協会交流事業参加者数		基準値	613人(H30)	目標値 (R4)	700人(R4)	
			策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		700	700	700	人	国際交流協会の交流事業の開催が困難なため目標値に達しません。
		実績値	613	74			人	
	進捗率	累計	11%			%		
具体的事業	日本語教室開催事業			事業開始	R1以前	事業担当課	市民活動推進課	
事業目的・ 概要	外国人が日本語を学びやすい環境を整備し、外国人と日本人とのコミュニケーションの充実を図るとともに、市民の国際意識を高揚させ、多文化共生社会の実現を図ります。							
D O	事業の指標等	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
		活動指標①	24			回	日本語教室開催回数	
		活動指標②						
		成果指標①	259			人	日本語教室参加者数	
		成果指標②						
	主な事業費	1,787			千円	本庄市国際交流協会交付金 外国人のための日本語教室交付金		
事業の 取組状況 (R2年度)	外国人のための日本語教室を感染予防対策を講じた上で開催し、合計24回、259人の参加がありました。							
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
	D 達成できなかった	新型コロナウイルス感染拡大により、イベント等がほとんど開催できなかったため、目標値を大きく下回りました。						
A C T I O N	今後の 方向性	評価		評価理由				
		B ある程度効果的であった		コロナ禍のため、教室が中止となった期間が多くなりましたが、制約のある中での教室が一定期間開催でき、日本語を習得できる場の提供ができたため、一定の効果があったと考えます。				
A C T I O N	今後の 方向性	外国人住民も年々増加傾向にあり、今後も増加が予想されます。外国人のための日本語教室を開催することで、日本語を理解していない外国人を支援し、市からの情報等や生活ルールを理解していただくことで生活上のトラブルを回避することができると考えます。今後も引き続き、日本語教室を実施している「本庄市国際交流協会」、「外国人のための日本語教室」への活動を支援していきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策:	人材・コミュニティ	現総合戦略 ページ:	21	NO	58	
個別施策	(20)多文化共生の推進				KPI主管課:	市民活動推進課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	国際交流協会交流事業参加者数		基準値	613人(H30)	目標値 (R4)	700人(R4)	
			策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		700	700	700	人	国際交流協会の交流事業の開催が困難な ため目標値に達しません。
		実績値	613	74			人	
	進捗率	累計	11%			%		
具体的事業	市刊行物多言語化事業			事業開始	R1以前	事業担当課	市民活動推進課	
事業目的・ 概要	「広報ほんじょう」、「家庭ごみの分け方・出し方」等の市刊行物を翻訳ソフトにより多言語化することで、外国人にとって分かりやすい情報を発信していきます。							
D O	事業の指標等	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
		活動指標①	8			件	多言語化した市刊行物	
		活動指標②						
		成果指標①	44			回	多言語配信した回数	
		成果指標②						
	主な事業費	495			千円	翻訳ソフト使用契約料		
事業の 取組状況 (R2年度)	「広報ほんじょう」、「市内小中学校の給食だより」、「国際交流協会インフォメーション」等を、無料翻訳アプリ「カタポケ」に年間44回掲載し、多言語による情報発信を行いました。							
C H E C K	KPIの 達成状況	D 達成できなかった		要因分析 新型コロナウイルス感染拡大により、イベント等がほとんど開催できなかったため、目標値を大きく下回りました。				
	事業の効果	B ある程度効果的であった		評価理由, 無料翻訳アプリ「カタポケ」により市発行の刊行物を多言語化し、スマートフォンやタブレット等で、気軽に閲覧等ができる環境と必要な情報発信を行い、一定の効果があつたと考えます。				
A C T I O N	今後の 方向性	本市に在住している外国人に行政情報を分かりやすく発信することは、多文化共生の推進を図るためには重要であります。このため、今後も翻訳アプリに市の刊行物を掲載し、日本語を理解していない外国人に対して、必要な情報や生活ルール等、多言語での配信を行っていきます。同時に、翻訳アプリの普及を図っていきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	22	NO	59	
個別施策	(1) 駅周辺等の整備				KPI主管課:	都市計画課		
P L A N	居住誘導区域内に居住している人口の占める割合(4月1日現在)			基準値	27.0%(H30)	目標値 (R4)	基準値以上(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	27.0	27.0	27.0	%	本庄駅北口周辺整備基本計画の策定を進めました。また、居住誘導区域内における空き家除却補助金の補助額かさ上げ、道路整備等の個別施策により、居住地の創出や居住環境の向上を図りました。	
		実績値	27.0	26.8		%		
		進捗率	累計	99%		%		
具体的事業	本庄駅北口周辺整備事業			事業開始	R1以前	事業担当課	都市計画課	
事業目的・ 概要	本庄市都市計画マスタープランにおいて、交通利便性を活かし、居住の安心と回遊・滞在の楽しさを感じることのできる「まちなか再生」を展開する拠点として位置づけられています。特に本庄駅北口駅前周辺地区の再整備が重要であり、中心市街地の活性化や観光振興を牽引する魅力ある駅前空間の形成を推進します。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	10			件	訪問地権者数
			活動指標②	0			回	説明会の開催
			成果指標①	0			件	合意形成地権者数
			成果指標②	0			人	説明会出席者数(延べ)
			主な事業費	3,487			千円	業務委託料
事業の 取組状況 (R2年度)		令和2年度は「本庄駅北口周辺整備基本計画」の策定に向け、庁内プロジェクトチームによる部会を開催しました。部会では駅前広場整備と道路整備について、各部会内で協議し、基本方針を検討しました。この検討結果を踏まえ、「基本計画」案の作成を進めました。						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析			
	D 達成できなかった		本庄駅北口周辺整備や地籍調査が未完のため、その事業効果が反映されずKPIの達成には至らなかったものの、長期的な取り組みが必要となる指標であることから、今後も効果的な事業を行い、目標達成を目指します。					
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由			
	B ある程度効果的であった		本庄駅北口の課題や特性を整理し、まちづくりの方向性について検討を行い、一定の効果があったと思われます。					
A C T I O N	今後の 方向性		令和3年に「本庄駅北口周辺整備基本計画」が策定され、本庄駅北口周辺のまちづくりの方針を公表します。計画公表後は、具体的な整備に向けた検討を進めます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	22	NO	60
個別施策	(1) 駅周辺等の整備				KPI主管課:	都市計画課	
P L A N	居住誘導区域内に居住している人口の占める割合(4月1日現在)			基準値	27.0%(H30)	目標値 (R4)	基準値以上(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		27.0	27.0	27.0	%	本庄駅北口周辺整備基本計画の策定を進めました。また、居住誘導区域内における空き家除却補助金の補助額かさ上げ、道路整備等の個別施策により、居住地の創出や居住環境の向上を図りました。
	実績値	27.0	26.8			%	
	進捗率	累計	99%			%	
具体的事業	まちなか再生補助事業				事業開始	R1以前	事業担当課 都市計画課
事業目的・概要	本庄駅北口地区及び児玉駅周辺地区の再生と活性化を図るため、市民活動団体への支援を目的とした補助金の交付を行うことで、交流人口の増加が図られます。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		3			団体	補助申請団体数
	活動指標②						
	成果指標①		0			人	補助団体が開催したイベントでの来場者数
	成果指標②						
	主な事業費		34			千円	補助金(R2年度は2団体より事業廃止が申請され、320千円の返還あり)
事業の取組状況(R2年度)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、予定されていたイベントが中止となってしまいました。このため、こうしたイベント実施による既成市街地の活性化には至りませんでした。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		本庄駅北口周辺整備や地籍調査が未完のため、その事業効果が反映されずKPIの達成には至らなかったものの、長期的な取り組みが必要となる指標であることから、今後も効果的な事業を行い、目標達成を目指します。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		E 不明(効果の把握ができません)		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、イベントが中止となったため、その効果は把握できません。			
A C T I O N	今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域に定着し始めていたイベントが中止に追い込まれています。補助事業者の多くはイベントの継続を希望しており、引き続き、事業を通じ、団体等の活動支援を続けていきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	22	NO	61
個別施策	(1) 駅周辺等の整備				KPI主管課:	都市計画課	
P L A N	居住誘導区域内に居住している人口の占める割合(4月1日現在)			基準値	27.0%(H30)	目標値 (R4)	基準値以上(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	27.0	27.0	27.0	%	本庄駅北口周辺整備基本計画の策定を進めました。また、居住誘導区域内における空き家除却補助金の補助額かさ上げ、道路整備等の個別施策により、居住地の創出や居住環境の向上を図りました。
		実績値	27.0	26.8		%	
		進捗率	累計	99%		%	
具体的事業	まちなか再生宅地開発補助事業			事業開始	R1以前	事業担当課	都市計画課
事業目的・ 概要	民間事業者によって既成市街地(本庄駅及び児玉駅周辺の居住誘導区域内)に造成される宅地開発地内の道路、側溝等を市に引き渡す事業に補助金を交付します。官民連携により既成市街地内の良好な宅地の供給と優良な生活道路の整備を図ることで、移住・定住を促進します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		1			件	補助件数
	活動指標②						
	成果指標①		1			件	補助件数
	成果指標②						
	主な事業費		10965			千円	まちなか再生宅地開発補助金(総額)
事業の 取組状況 (R2年度)	令和2年度は専用住宅8棟を建築するための開発行為について、1件の申請があり、補助金の交付を行いました。						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析		
	D 達成できなかった				本庄駅北口周辺整備や地籍調査が未完のため、その事業効果が反映されずKPIの達成には至らなかったものの、長期的な取り組みが必要となる指標であることから、今後も効果的な事業を行い、目標達成を目指します。		
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由		
	B ある程度効果的であった				補助金の交付は毎年1件程度ですが、令和2年度の居住誘導区域内における建築確認件数が121件であったことから、まちなかでの居住需要は着実に高まっており、定住化の促進や人口流出の抑制等、まちなか再生に一定の効果がありました。		
A C T I O N	今後の 方向性		民間活力による既成市街地内の宅地開発や生活道路の整備を推進するため、土地の流動を促す施策を検討するとともに、多くの事業者に制度を活用いただけるよう積極的な周知を行い事業を継続することで、立地適正化計画の目的となる居住誘導を促進していきます。				

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	22	NO	62
個別施策	(1) 駅 周 辺 等 の 整 備				KPI主管課:	都市計画課	
P L A N	居住誘導区域内に居住している人口の占める割合(4月1日現在)			基準値	27.0%(H30)	目標値 (R4)	基準値以上(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	27.0	27.0	27.0	%	本庄駅北口周辺整備基本計画の策定を進めました。また、居住誘導区域内における空き家除却補助金の補助額かさ上げ、道路整備等の個別施策により、居住地の創出や居住環境の向上を図りました。
		実績値	27.0	26.8		%	
		進捗率	累計	99%		%	
具体的事業	狭あい道路解消事業 (道路後退用地建築物等の移転等補助)			事業開始	R1以前	事業担当課	道路管理課
事業目的・ 概要	本庄市立地適正化計画に定める居住誘導区域内における幅員4m未満の狭あい道路の解消に取り組みます。道路後退用地に存する建築物やブロック塀などの移転等の費用について50万円を上限として補助金を交付し、建物の建替えによる道路後退を促進します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		0			件	セットバック件数
	活動指標②						
	成果指標①		0			m	拡幅した道路の延長
	成果指標②						
	主な事業費		0			千円	補助事業費
事業の 取組状況 (R2年度)	平成30年度から事業を開始し、令和元年度は2件の事業実績が図られましたが、道路管理課窓口で冊子を設置したり、住宅展示場などに来場したお客様向けの冊子(概要版)作成について、協議を行いました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	D 達成できなかった		要因分析 本庄駅北口周辺整備や地籍調査が未完のため、その事業効果が反映されずKPIの達成には至らなかったものの、長期的な取り組みが必要となる指標であることから、今後も効果的な事業を行い、目標達成を目指します。			
	事業の効果	C あまり効果的ではなかった		評価理由 令和元年度に実施された2箇所については、本庄駅北口地区であり狭隘道路の一部解消に繋がったが、補助対象要件等の見直しの必要があると思われる。			
A C T I O N	今後の 方向性	市街地における居住環境の改善や安全なまちづくりを形成していくには、建築基準法に基づくセットバックによる道路用地を継続して確保することが重要です。セットバックによる道路用地の確保を推進するには、引き続き制度のPRを行うとともに、補助対象要件等の拡充、制度の見直しなどを含めさらなる検討が必要です。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	22	NO	63
個別施策	(2) 空き家対策等の推進				KPI主管課:	都市計画課	
P L A N	除却家屋数			基準値	2件(H30)	目標値 (R4)	10件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		10	10	10	件	実績値は空き家除却補助金の交付件数。補助対象空き家の対象範囲を拡大したことで、倒壊の危険がある空き家の解体を促すことに繋がり、防犯や景観形成等のまちづくりに一定の効果がありました。
	実績値	2	42			件	
	進捗率	累計	420%	0%		%	
具体的事業	空き家バンク推進事業			事業開始	R1以前	事業担当課	都市計画課
事業目的・概要	埼玉県北部地域空き家バンク制度にて、市内に存する空き家を有効活用することで、移住及び定住促進による地域の活性化を目指します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		2			件	物件登録件数
	活動指標②		2			件	利用者登録件数
	成果指標①		2			件	物件登録件数
	成果指標②		2			件	利用者登録件数
	主な事業費					千円	
事業の取組状況 (R2年度)	個別相談会の実施等により、空き家の活用を検討する所有者に対して制度を積極的に案内しました。結果として、2件の物件登録及び2件の利用者登録の申請があり、登録された物件のうち1件が成約に至りました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
	A 達成できた			令和2年10月より制度を改正し、補助対象空き家を昭和56年5月31日以前に着工された建築物へ範囲を拡大したことで、申請件数が大幅に増加しました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		C あまり効果的ではなかった		物件・利用者登録について毎年一定数の申請があるものの、件数は伸び悩んでおり、成約した物件は令和2年度の1件のみだったことから、定住・移住に関し、本制度を効果的に活用することはできませんでした。			
A C T I O N	今後の方向性	空き家所有者に対して実施した意向調査の結果から、売買・賃貸を希望する所有者に対して積極的に制度を案内するとともに、登録方法の簡素化や登録と抱き合わせた支援策を構築するなど、平成30年度に加入した全国版空き家バンクとの連携を含め、登録の増加に向けた方策を検討していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	22	NO	64
個別施策	(2) 空き家対策等の推進				KPI主管課:	都市計画課	
P L A N	除却家屋数			基準値	2件(H30)	目標値 (R4)	10件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		10	10	10	件	実績値は空き家除却補助金の交付件数。補助対象空き家の対象範囲を拡大したことで、倒壊の危険がある空き家の解体を促すことに繋がり、防犯や景観形成等のまちづくりに一定の効果がありました。
	実績値	2	42			件	
	進捗率	累計	420%			%	
具体的事業	空き家対策事業			事業開始	R1以前	事業担当課	都市計画課
事業目的・概要	空き家条例や特別措置法に基づき、空き家対策事業を行うことで安全・安心なまちづくりを目指します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		42			件	空き家除却補助件数
	活動指標②						
	成果指標①		42			件	空き家除却補助件数
	成果指標②						
	主な事業費		14291			千円	空き家除却補助金(総額)
事業の取組状況 (R2年度)	令和2年10月より、補助対象空き家の範囲を「昭和56年5月31日以前に着工された空き家」へ拡大し、42件の空き家の所有者に対して除却補助金を交付しました。変更後の制度について、広報、ホームページ、空き家所有者向け相談会等において積極的に周知しました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
	A 達成できた			令和2年10月より制度を改正し、補助対象空き家を昭和56年5月31日以前に着工された建築物へ範囲を拡大したことで、申請件数が大幅に増加しました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		A 極めて効果的であった		目標とした件数以上の空き家の除却が進み、周辺環境が改善されたことは安全・安心なまちづくりに極めて効果的であり、居住地の種地を創出するという観点からも、まちの活性化にも効果がありました。			
A C T I O N	今後の方向性	安全・安心なまちづくりに加え、まちの活性化にもつながる施策として、空き家の除却補助を軸とし、啓発リーフレットの作成・配布や講演会、相談会の実施等、未然防止にも力を注いだ空き家対策事業を継続します。 また、空き家対策の方針と具体的な施策を定めた「本庄市空き家等対策計画(令和2年度策定)」に基づき、特定空家等への法令に基づいた必要な措置や利活用可能な物件への改修費補助など、新たな施策の検討も継続します。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	22	NO	65
個別施策	(2) 空き家対策等の推進				KPI主管課:	都市計画課	
P L A N	除却家屋数			基準値	2件(H30)	目標値 (R4)	10件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		10	10	10	件	実績値は空き家除却補助金の交付件数。補助対象空き家の対象範囲を拡大したことで、倒壊の危険がある空き家の解体を促すことに繋がり、防犯や景観形成等のまちづくりに一定の効果がありました。
	実績値	2	42			件	
	進捗率	累計	420%			%	
具体的事業	ポケットパーク整備事業			事業開始	R1以前	事業担当課	都市計画課
事業目的・概要	既成市街地の空き家の除却を促進させ、安心・安全なまちづくりを目指します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		4			件	ポケットパーク整備箇所数(累計)
	活動指標②						
	成果指標①		0			件	新たな利用がなされた箇所数
	成果指標②						
	主な事業費		424			千円	工事費・維持管理費の合計
事業の取組状況(R2年度)	令和2年度の実績は0でした。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
		A 達成できた		令和2年10月より制度を改正し、補助対象空き家を昭和56年5月31日以前に着工された建築物へ範囲を拡大したことで、申請件数が大幅に増加しました。			
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		5年間でポケットパーク整備事業を活用して16件の空き家の除去が行われ、空き家対策の推進に寄与しました。(うち、9件が除却補助金を活用)			
今後の方向性	対象区域を既成市街地に限定しており、対象区域を含め制度の見直しが必要と考えます。現状の要綱では、原則5年間、本庄市が地権者から無償(固定資産税免除)にて土地を借り受け整備を行っていますが、地権者による新たな土地の利活用(居住環境の整備)が本来の目的であるため、要綱の改正を検討します。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	22	NO	66
個別施策	(2) 空き家対策等の推進				KPI主管課:	環境推進課	
P L A N	条例に基づく除草指導件数			基準値	122件(H30)	目標値 (R4)	90件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		90	90	90	件	実績値は「本庄市空き家等の適正管理に関する条例」、「本庄市環境保全条例」の2つの条例に基づいた空き地の除草指導件数です。
	実績値	122	100			件	
	進捗率	その他	90%			%	
具体的事業	空き地の環境保全事業			事業開始	R1以前	事業担当課	環境推進課
事業目的・概要	空き地の管理不全による生活環境の悪化を防止するため、適正管理についての啓発や改善指導を行い、良好な生活環境の保持を図ることを目的としています。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		158				草木の繁茂に関する相談全件数
	活動指標②						
	成果指標①		100				条例に基づいた指導件数
	成果指標②						
	主な事業費		28			千円	送付用の通信運搬費
事業の取組状況 (R2年度)	空き地の管理不全による生活環境の悪化を防止するため、適正管理についての啓発や改善指導を行いました。						
C H E C K	評価			要因分析			
	KPIの達成状況 B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			①空き地の適正管理についての啓発 ②空き地の雑草繁茂の苦情に対する速やかな対応 ③空き地の所有者等に対する、改善指導の実施 これらの要因により目標値に近づくことができたため、B評価としました。			
A C T I O N	評価			事業の効果			
	B ある程度効果的であった			空き地の環境保全や景観の改善に一定の効果がありました。			
今後の方向性	空き地の管理不全による生活環境の悪化を防止するため、適正管理についての啓発や改善指導を今後も継続して実施していく必要があります。また、啓発活動の一環として、令和3年度より毎年9月30日をクサゼロの日、9月30日から10月31日までをクサゼロ運動期間とし、家庭や職場周辺、空き地など身近なところでの除草活動を「クサゼロ運動」として推進することとしました。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	23	NO	67
個別施策	(3)交通安全・防犯活動の推進				KPI主管課:	危機管理課	
P L A N	交通事故発生件数			基準値	358件(H30)	目標値 (R4)	300件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		340	320	300	件	新型コロナウイルス感染症による外出自粛といった外的要因もあり、R2年の時点ですでにR4年の当初の目標値(300件)を下回りました。
	実績値	358	280			件	
	進捗率	累計	93%			%	
具体的事業	交通安全対策事業			事業開始	R1以前	事業担当課	危機管理課
事業目的・概要	交通事故防止のため、交通安全キャンペーンや交通安全教室の実施、道路照明灯の修繕や交通安全活動団体への活動費を交付します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		5			回	交通安全キャンペーン等の実施
	活動指標②		1			回	スクエアドストレイト交通安全教室の実施
	成果指標①		446			人	スクエアドストレイト交通安全教室参加人数
	成果指標②						
	主な事業費		8,383			千円	
事業の取組状況 (R2年度)	新型コロナウイルス感染症防止対策を鑑み、実施方法を工夫しながら啓発活動を継続して行いました。スクエアドストレイト交通安全教室については、本庄東中学校で実施しました。						
C H E C K	KPIの達成状況		評価		要因分析		
	A 達成できた				交通事故件数は全国的に減少傾向にありますが、本市の広報啓発活動や交通安全教室の実施等の取り組みも一因であると考えられます。		
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由		
	B ある程度効果的であった				交通ルールの遵守や交通マナーの実践を広く呼びかけることが交通安全思想の普及につながったと考えられます。		
A C T I O N	今後の方向性		交通安全は市民生活に広く影響を与える事業であるため、対策を継続していく必要があります。本市の特徴や時季的な事項を考慮しながら重点目標を設定し、具体性を持たせることで、各活動の意義を明確にします。 また、ボランティア団体の活動を活性化するなど、市民の自主的な交通安全への取り組みを推進します。				

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	23	NO	68
個別施策	(3)交通安全・防犯活動の推進				KPI主管課:	危機管理課	
P L A N	交通事故発生件数			基準値	358件(H30)	目標値 (R4)	300件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		340	320	300	件	新型コロナウイルス感染症による外出自粛といった外的要因もあり、R2年の時点ですでにR4年の当初の目標値(300件)を下回りました。
	実績値	358	280			件	
	進捗率	累計	93%			%	
具体的事業	交通指導員設置事業			事業開始	R1以前	事業担当課	危機管理課
事業目的・概要	児童、幼児、高齢者等市民の交通事故防止のため、17人の交通指導員を委嘱し、市内小学校の登校時における立哨指導や、交通安全教室での交通安全教育を行います。						
D O	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①	2986			日	通常勤務(立哨指導等)	
	活動指標②	136			時間	特別勤務(交通安全教室等)	
	成果指標①						
	成果指標②						
	主な事業費	7,119			千円		
事業の取組状況(R2年度)	市内小学校の登校時における立哨指導や交通安全教室での安全教育を行いました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
	A 達成できた			登校時における立哨指導は、児童をはじめとした通行人の安全を確保するだけでなく、警察官に類似した制服によってドライバーへの視覚的な注意喚起も促しており、本市の交通事故減少につながっていると考えられます。			
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
	A 極めて効果的であった			登校時における立哨指導は、児童をはじめとした通行人の安全確保に役立ちました。また、市民にとって身近な存在である交通指導員を通じて、市民が気付いた危険箇所や意見などが行政に度々寄せられたため、市内交通の現状を把握し、改善することに貢献したと考えられます。			
今後の方向性	児童をはじめ、市民の交通安全に寄与する事業であることから、引き続き実施していく必要があります。交通指導員の高齢化が進行していることから、次世代の担い手の育成や、運用の見直しを視野に入れる必要があります。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	23	NO	69
個別施策	(3)交通安全・防犯活動の推進				KPI主管課:	危機管理課	
P L A N	交通事故発生件数			基準値	358件(H30)	目標値 (R4)	300件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		340	320	300	件	新型コロナウイルス感染症による外出自粛といった外的要因もあり、R2年の時点ですでにR4年の当初の目標値(300件)を下回りました。
	実績値	358	280			件	
	進捗率	累計	93%			%	
具体的事業	交通安全施設設置事業			事業開始	R1以前	事業担当課	危機管理課
事業目的・概要	道路反射鏡や区画線等の交通安全施設の整備を行い、交通事故防止を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		118			基	道路反射鏡の設置
	活動指標②		7625			m	区画線等の設置
	成果指標①						
	成果指標②						
	主な事業費		16,312			千円	道路反射鏡と区画線等の事業費
事業の取組状況 (R2年度)	自治会等の要望に基づき、交通危険箇所道路反射鏡等を設置し、交通事故防止を図りました。						
C H E C K	KPIの達成状況		評価		要因分析		
	A 達成できた		自治会長等の協力により、危険箇所への施設の設置ができたため。				
A C T I O N	事業の効果		評価		評価理由		
	B ある程度効果的であった		交通危険箇所に道路反射鏡等を設置することで、交通事故防止につながるため。				
今後の方向性	交通安全施設の整備は、交通環境を改善する事業であるため、引き続き実施していく必要があります。新設だけでなく、破損等にも対応していく必要があります。また、不要になった施設については、撤去する必要があります。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	23	NO	70
個別施策	(3)交通安全・防犯活動の推進				KPI主管課:	危機管理課	
P L A N	犯罪発生件数			基準値	688件(H30)	目標値 (R4)	580件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		600	590	580	件	新型コロナウイルス感染症による外出自粛といった外的要因もあり、R2年の時点ですでにR4年の当初の目標値(580件)を下回りました。
	実績値	688	474			件	
	進捗率	累計	82%			%	
具体的事業	防犯推進事業			事業開始	R1以前	事業担当課	危機管理課
事業目的・概要	犯罪抑止のため、防犯パトロール用品や啓発物品を購入し、自治会や防犯ボランティア団体に配布するとともに、安全安心まちづくり研修会を実施するなど、各団体の活動を支援します。また、本庄地域防犯協会等関係団体に助成することで地域の防犯活動意識の向上を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①						
	活動指標②						
	成果指標①		106			団体	ボランティア団体数
	成果指標②						
	主な事業費		3,274			千円	
事業の取組状況 (R2年度)	自治会や防犯ボランティア団体にパトロール用品や啓発品を配布及び研修会を実施することにより、活動の支援を行いました。また、本庄地方防犯協会等への助成を行うことで、防犯活動の推進を図りました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		パトロール用品の配布をすることで、ボランティア団体等の支援を行ったことにより防犯意識の向上と防犯体制の強化が図れたため。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		ボランティア団体等の協力により、犯罪件数が、全体としては減少傾向にあるため。			
A C T I O N	今後の方向性	防犯パトロールの実施は、地域を見守る活動であり、防犯意識の向上と犯罪抑止につながることから、引き続き実施していく必要があります。ボランティア団体等の活動の支援につながるよう、研修会の内容を時節に合わせたものへと充実していく必要があります。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	23	NO	71		
個別施策	(4) 多世代同居・近居の推進				KPI主管課:	広報課			
P L A N	3世代同居世帯割合				基準値	5.7%(H30)	目標値 (R4)	6.0%(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント		
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	—	—	6.0	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する3世代同居率 策定時:H22国調値 実績値:H27国調値 (次回調査:R2)		
		実績値	5.7	—	—	%			
		進捗率	累計	—	—	%			
具体的事業	住みいる応援金 (多世代同居近居による交付額の加算)				事業開始	R1以前	事業担当課	広報課	
事業目的・ 概要	定住の促進や地域コミュニティの次世代の担い手を確保し、さらには子育てや介護などの支え合いを促進させるため、定住促進新築住宅取得奨励事業から移行したもので、親との近居や子育てに対する付加価値(加算金制度)を加えた「多世代同居・近居」に向けた住宅補助制度に取り組みます。								
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考		
	活動指標①		164			件	交付決定件数		
	活動指標②								
	成果指標①		147			件	父母の市内居住または、中学生以下の子供のいる世帯		
	成果指標②		-			件	3世代同居の申請者		
	主な事業費		39,552			千円	交付決定金額		
事業の 取組状況 (R2年度)	平成30年度より開始した本制度の利用者数は年々増加し、令和2年度は、164件の申請がありました。令和2年度までは、3世代同居のみの加算要件がないため、父母の市内居住または、中学生以下の子供がいる世帯を指標としており、全体の約9割が該当しています。令和元年に要綱を改正し、令和2年以降に住宅を取得し、令和3年度の申請からは、3世代同居加算が導入されています。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析				
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。				
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由				
		B ある程度効果的であった			申請者のうち、父母の市内居住または、中学生以下の子供のいる世帯の申請が、全体の9割であることから、単身世帯の転入でないため、長期的には3世代同居につながることを期待できると考えます。				
A C T I O N	今後の 方向性	平成30年度に開始した本制度は、令和4年度までの5年間実施することが決定しています。令和2年度に実施された国勢調査の結果が出ていないため、指標による事業効果を判断はできませんが、申請状況から親が市内に在住するUターン移住が増えていることを確認しています。しかし、3世代の同居とみられる申請は少ないため、住宅取得補助以外にも3世代同居を促進する施策の検討が必要であると考えます。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	23	NO	72
個別施策	(4) 多世代同居・近居の推進				KPI主管課:	広報課	
P L A N	3世代同居世帯割合			基準値	5.7%(H30)	目標値 (R4)	6.0%(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	—	—	6.0	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する三世代同居率 策定時:H22国調値 実績値:H27国調値 (次回調査:H32)
		実績値	5.7	—	—	%	
		進捗率	累計	—	—	%	
具体的事業	住宅用太陽光発電システム設置補助事業			事業開始	R1以前	事業担当課	環境推進課
事業目的・ 概要	地域における温暖化の防止及び環境の保全に資するとともに、多世代同居・近居を推進します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		0			件	イベント・事業所訪問数
	活動指標②						
	成果指標①		78			件	補助金申請件数
	成果指標②						
	主な事業費		6220			千円	補助金交付決定額
事業の 取組状況 (R2年度)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、公民館の事業やイベントに出向いての市民向けの広報および、太陽光発電システムを取り扱う事業者に対しての訪問による周知は行いませんでしたが、多世代同居・近居を推進するため、要件に該当する申請者に対し補助金額の加算措置を継続しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)		世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		多世代同居・近居の加算要件に該当する申請は58件あり、多様な世代の子育て参加の推進に寄与する。			
A C T I O N	今後の 方向性	今後も補助金の申請は一定の件数が見込めますが、需要に応じて補助件数の見直しについて検討を行います。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	23	NO	73
個別施策	(4) 多世代同居・近居の推進				KPI主管課:	広報課	
P L A N	3世代同居世帯割合			基準値	5.7%(H30)	目標値 (R4)	6.0%(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	—	—	6.0	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する三世代同居率 策定時:H22国調値 実績値:H27国調値 (次回調査:H32)
		実績値	5.7	—	—	%	
		進捗率	累計	—	—	%	
具体的事業	住宅用エネルギーシステム設置補助事業			事業開始	R1以前	事業担当課	環境推進課
事業目的・ 概要	地域における温暖化の防止及び環境の保全に資するとともに、多世代同居・近居を推進します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		0			件	イベント・事業所訪問数
	活動指標②						
	成果指標①		57			件	補助金申請件数
	成果指標②						
	主な事業費		5136			千円	補助金交付決定額
事業の 取組状況 (R2年度)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、公民館の事業やイベントに出向いての市民向けの広報および、エネルギーシステムを取り扱う事業者に対するの訪問による周知は行いませんでしたが、多世代同居・近居を推進するため、要件に該当する申請者に対し補助金額の加算措置を継続しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)		世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		多世代同居・近居の加算要件に該当する申請は42件あり、多様な世代の子育て参加の推進に寄与しました。			
A C T I O N	今後の 方向性	より効果的に補助金の周知を図れるようPR方法について検討を行います。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	23	NO	74
個別施策	(4) 多世代同居・近居の推進				KPI主管課:	広報課	
P L A N	3世代同居世帯割合			基準値	5.7%(H30)	目標値 (R4)	6.0%(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	—	—	6.0	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する三世代同居率 策定時:H22国調値 実績値:H27国調値 (次回調査:H32)
		実績値	5.7	—	—	%	
		進捗率	累計	—	—	%	
具体的事業	住宅省エネ改修補助事業			事業開始	R1以前	事業担当課	環境推進課
事業目的・ 概要	地域における温暖化の防止及び環境の保全に資するとともに、多世代同居・近居を推進します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		0			件	イベント・事業所訪問数
	活動指標②						
	成果指標①		34			件	補助金申請件数
	成果指標②						
	主な事業費		3675			千円	補助金交付決定額
事業の 取組状況 (R2年度)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、公民館の事業やイベントに出向いての市民向けの広報および、リフォームを取り扱う事業者に対しての訪問による周知は行いませんでしたが、多世代同居・近居を推進するため、要件に該当する申請者に対し補助金額の加算措置を継続しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)		世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		多世代同居・近居の加算要件に該当する申請は17件あり、多様な世代の子育て参加の推進に寄与しました。			
A C T I O N	今後の 方向性	需要に応じて補助対象の見直しについて検討を行います。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	インフラ整備	現総合戦略 ページ:	23	NO	75	
個別施策	(5) 子育て世代ニーズに応える 公園施設の充実				KPI主管課:	都市計画課		
P L A N	公園環境の満足度				基準値	46.8%(H30)	目標値 (R4)	基準値以上(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	基準値以上	基準値以上	基準値以上	%	R2実績値:アンケート調査を実施していないため、実績値なし	
		実績値	46.8	—	—	%		
		進捗率	累計	—	—	%		
具体的事業	遊具の設置				事業開始	R1以前	事業担当課	都市計画課
事業目的・ 概要	子育て世代のニーズに応えるため、公園に遊具の設置や改築・更新を進めます。							
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①		0			回	懇談会の開催	
	活動指標②							
	成果指標①							
	成果指標②							
	主な事業費		3630			千円	本庄総合公園わんぱく遊具更新工事	
事業の 取組状況 (R2年度)	本庄総合公園わんぱくの遊具の更新を行いました。							
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析			
	E 不明(実績値の把握ができない)				アンケート調査を実施していないため、分析できません。			
事業の効果	評価		評価理由					
	B ある程度効果的であった		遊具に対する市民ニーズは高く、効果が見込めます。					
A C T I O N	今後の 方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代のニーズに応えるため、遊具の設置や更新を行っていきます。 ・公園施設長寿命化計画の対象公園については、計画に基づく維持管理を実施していきます。 					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	インフラ整備	現総合戦略 ページ:	23	NO	76		
個別施策	(5) 子育て世代ニーズに応える 公園施設の充実				KPI主管課:	都市計画課			
P L A N	公園環境の満足度				基準値	46.8%(H30)	目標値 (R4)	基準値以上(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント		
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	基準値以上	基準値以上	基準値以上	%	R2実績値:アンケート調査を実施していないため、実績値なし		
		実績値	46.8	—	—	%			
		進捗率	累計	—	—	%			
具体的事業	公園整備事業				事業開始	R1以前	事業担当課	都市計画課	
事業目的・ 概要	市民に憩いの場やレクリエーションの場等を提供し、良好な住環境を備えたまちづくりのため、公園の整備を行います。								
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考		
	活動指標①		9.89			m ²	一人当たりの公園等面積		
	活動指標②								
	成果指標①								
	成果指標②								
	主な事業費					千円			
事業の 取組状況 (R2年度)	・清水の池公園の造成工事や植栽工事を行いました。また、若泉運動公園や本庄ふるさとフラワerparkの植栽工事を行いました。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析				
		E 不明(実績値の把握ができない)			アンケート調査を実施していないため、分析できません。				
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由				
		B ある程度効果的であった			都市公園法で定める住民一人当たりの公園面積10㎡に達してきています。				
A C T I O N	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園法で定める住民一人当たりの公園面積10㎡以上の達成に向けて引き続き実施していきます。 ・本庄総合公園、若泉運動公園については、個別の基本計画に基づく整備を推進します。 ・地域の身近な公園については、近隣の公園や公園類似施設をまとめた公園区を対象に機能分担や連携利用の検討、市民の意見を伺いながら再整備の内容や時期を複合的に検討し、リニューアルを進めていきます。 ・都市公園移動等円滑化基準に適合した整備を行っていきます。 							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	インフラ整備	現総合戦略 ページ:	23	NO	77	
個別施策	(5) 子育て世代ニーズに応える 公園施設の充実				KPI主管課:	都市計画課		
P L A N	公園環境の満足度				基準値	46.8%(H30)	目標値 (R4)	基準値以上(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	基準値以上	基準値以上	基準値以上	%	R2実績値:アンケート調査を実施していないため、実績値なし	
		実績値	46.8	—	—	%		
		進捗率	累計	—	—	%		
具体的事業	緑化推進事業				事業開始	R1以前	事業担当課	都市計画課
事業目的・ 概要	温暖化対策や休養空間の提供など、都市に重要な役割を担う緑の機能を活かすため、公園の緑化に努めます。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	0			株	年間植栽株数
			活動指標②	652			m ²	地被類
			成果指標①					
			成果指標②					
			主な事業費	974			千円	植栽工事費
事業の 取組状況 (R2年度)		若泉運動公園と本庄ふるさとフラワーパークに「緑の募金緑化事業交付金」を活用し、芝生の植栽を行いました。また、「身近なみどりの支援事業」を活用し、清水の池公園に芝生の植栽を行いました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析			
		E 不明(実績値の把握ができない)			アンケート調査を実施していないため、分析できません。			
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由			
		B ある程度効果的であった			植樹による日陰づくりや遊び場としての芝地の整備等は、緑の癒やし効果や都市のヒートアイランド現象の緩和、交流づくりなど様々な効果を生み出しています。			
A C T I O N	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 公園内を芝生化する要望は引き続き寄せられており、対応可能な場所については進めていきます。 本市の緑に関わる総合的な計画である「緑の基本計画」を令和3年9月に策定しました。今後はこの計画に基づいて、緑に関わる各施策を推進していきます。 						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	インフラ整備	現総合戦略 ページ:	23	NO	78	
個別施策	(5) 子育て世代ニーズに応える 公園施設の充実				KPI主管課:	都市計画課		
P L A N	公園環境の満足度				基準値	46.8%(H30)	目標値 (R4)	基準値以上(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	基準値以上	基準値以上	基準値以上	%	R2実績値:アンケート調査を実施していないため、実績値なし	
		実績値	46.8	—	—	%		
		進捗率	累計	—	—	%		
具体的事業	公園愛護団体奨励制度				事業開始	R1以前	事業担当課	都市計画課
事業目的・ 概要	公園愛護の活動を担う団体を支援することにより、公園施設管理のサポートや地域に見守られた安全な公園づくりの推進に努めます。							
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①		39			箇所	団体が活動する公園数	
	活動指標②							
	成果指標①							
	成果指標②							
	主な事業費		1120			千円	報奨金	
事業の 取組状況 (R2年度)	公園愛護団体に対し、報奨金を交付し、活動を支援しました。							
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析			
	E 不明(実績値の把握ができない)				アンケート調査を実施していないため、分析できません。			
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由			
	B ある程度効果的であった				団体数は減っているが、現在も多くの団体に活動していただいています。愛護会等の地域の目による公園の見守り活動は安全な公園づくりに必要です。			
A C T I O N	今後の 方向性		・新たな担い手の支援のため、今後も公園愛護会などの協働事業への参加について働きかけを行います。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	インフラ整備	現総合戦略 ページ:	24	NO	79
個別施策	(6) 公共交通の充実				KPI主管課:	都市計画課	
P L A N	市内公共交通利用者数			基準値	832,751人(H30)	目標値 (R4)	870,000人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		850,000	860,000	870,000	人	本庄市公共交通ガイドを作成し、デマンド交通を含む市内公共交通のPR等に力をいれるとともに、民間路線バスの延伸を行い、維持充実に図りました。
	実績値	832,751	645,503			人	
	進捗率	累計	74%			%	
具体的事業	交通政策事業			事業開始	R1以前	事業担当課	都市計画課
事業目的・概要	交通不便地域を解消し、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保することを目的とします。						
D O	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①	43			%	はにぼんシャトル利用者満足度	
	活動指標②	68			%	はにぼん号・もといずみ号利用者満足度	
	成果指標①	8671			人	はにぼんシャトル利用者数	
	成果指標②	9129			人	はにぼん号・もといずみ号利用者数	
	主な事業費				千円		
事業の取組状況 (R2年度)	R2年5月／令和2年度第1回交通政策協議会開催 R2年6月～R3年2月／停留場の移設、新設等を実施 R2年7月／バス路線(宮本町車庫～本庄駅南口～児玉折返し場)を赤城乳業千本さくら5S工場周辺まで延伸 R2年11月／デマンド交通等利用者アンケート実施 R2年1月／令和2年度第2回交通政策協議会開催(書面協議) R2年3月／本庄市公共交通ガイド作成						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
	D 達成できなかった	公共交通ガイドの作成や民間バス路線の延伸により、利用者の増加を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、達成に至りませんでした。					
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
	B ある程度効果的であった	デマンド交通とシャトルバスについては、利用者アンケートの結果から、主に買い物、通院の足として、高齢者に利用されており、一定の事業目的を果たしたと考えられます。					
A C T I O N	今後の方向性	これまで公共交通を利用していなかった新たな利用者の取り込みを目指し、積極的に広報を行います。デマンド交通の予約については不満意見もあることから、利用しやすい予約システムを検討します。 また、コロナ禍においても安心して公共交通を利用できるよう、感染対策を行うとともに、民間バス事業者と協力することでバス路線の維持充実に図ります。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	インフラ整備	現総合戦略 ページ:	24	NO	80
個別施策	(7)夜間におけるまちの安全確保				KPI主管課:	危機管理課	
P L A N	交通事故発生件数			基準値	358件(H30)	目標値 (R4)	300件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		340	320	300	件	新型コロナウイルス感染症による外出自粛といった外的要因もあり、R2年の時点ですでにR4年の当初の目標値(300件)を下回りました。
	実績値	358	280			件	
	進捗率	累計	93%			%	
具体的事業	道路照明灯設置事業			事業開始	R1以前	事業担当課	道路整備課・危機管理課
事業目的・概要	交通事故防止を図るため、道路照明施設設置基準に基づき、道路整備に合わせ、交差点や横断歩道に道路照明灯を設置します。また、自治会からの要望を基に、危険箇所へも道路照明灯を設置します。						
D O	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①	10			基	道路照明灯設置数	
	活動指標②						
	成果指標①						
	成果指標②						
	主な事業費	1,958			千円		
事業の取組状況(R2年度)	道路交通の安全、円滑を図るため、道路整備に合わせ、道路照明灯を設置しました。また、自治会からの要望に基づき、T字路などの危険箇所に道路照明灯を設置しました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
		A 達成できた		自治会からの要望により、道路照明灯を危険箇所に設置できたため。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		設置数を増やしていくことで、危険箇所を減らすことができるため。			
A C T I O N	今後の方向性	危険箇所を減らし、交通事故を減少させる事業のため、引き続き実施していく必要があります。道路環境の整備に併せて必要な設置を行っていきます。また、自治会の要望を聞きながら、危険箇所への設置も行っていきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	インフラ整備	現総合戦略 ページ:	24	NO	81
個別施策	(7)夜間におけるまちの安全確保				KPI主管課:	危機管理課	
P L A N	交通事故発生件数			基準値	358件(H30)	目標値 (R4)	300件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		340	320	300	件	新型コロナウイルス感染症による外出自粛といった外的要因もあり、R2年の時点ですでにR4年の当初の目標値(300件)を下回りました。
	実績値	358	280			件	
	進捗率	累計	93%			%	
具体的事業	道路照明灯LED化推進事業			事業開始	R1以前	事業担当課	道路整備課・危機管理課
事業目的・概要	照度の確保、照明の長寿命化による市民の安全・安心の確保のため、道路照明灯のLED化を進めます。併せて、地球環境への配慮と経費の節減を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		6			基	道路照明灯LED化数(危機管理課分)
	活動指標②		4			基	道路照明灯LED化数(道路整備課分)
	成果指標①		44			%	道路照明灯LED化率(危機管理課分)
	成果指標②		21			%	道路照明灯LED化率(道路整備課分)
	主な事業費		1,302			千円	
事業の取組状況(R2年度)	道路照明灯の修理交換の際に、LED灯へと転換しました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
		A 達成できた		道路照明灯の修理交換の際に、LED化を行ったため。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		道路照明灯をLED化することで、安心・安全を確保し、危険箇所を減らすことができるため。			
A C T I O N	今後の方向性	危険箇所を減らし、交通事故を減少させる事業のため、引き続き実施していく必要があります。老朽化した道路照明灯については、LED化を図っていきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	インフラ整備	現総合戦略 ページ:	24	NO	82
個別施策	(7)夜間におけるまちの安全確保				KPI主管課:	危機管理課	
P L A N	犯罪発生件数			基準値	688件(H30)	目標値 (R4)	580件(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		600	590	580	件	新型コロナウイルス感染症による外出自粛といった外的要因もあり、R2年の時点ですでにR4年の当初の目標値(580件)を下回りました。
	実績値	688	474			件	
	進捗率	累計	82%			%	
具体的事業	防犯灯設置等補助事業			事業開始	R1以前	事業担当課	市民活動推進課
事業目的・概要	自治会へ防犯灯の設置費用を補助し、夜間における犯罪の抑制や歩行者・自転車の安全確保に努めます。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		71			基	設置補助基数
	活動指標②						
	成果指標①		474			件	犯罪発生件数
	成果指標②						
	主な事業費		2,855			千円	防犯灯設置等助成事業(補助金)
事業の取組状況(R2年度)	自治会からの設置費用に対する補助申請により、年間で71基の設置費補助を実施しました。省エネ、環境負荷軽減の観点から全てLED灯が設置されました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		パトロール用品の配布をすることで、ボランティア団体等の支援を行ったことにより防犯意識の向上と防犯体制の強化が図れたため。			
A C T I O N	今後の方向性	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		防犯灯の設置に関しては、自治会の要望に応じて助成し、設置の促進を支援しています。その結果、夜間における犯罪の発生防止や歩行者・自転車の安全確保に一定の効果が出ているものと考えられます。			
	自治会からの防犯灯の設置補助申請については、年間を通して随時受付けており、今後も増え続けていくものと思われます。防犯灯は夜間の犯罪を防止すること及び歩行者・自転車の安全な通行を目的とし、必要な場所に必要な明かりを供給するため、周辺環境への配慮とバランスを考慮し、限られた予算を有効に活用できるよう、自治会とともに計画的に設置していきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	インフラ整備	現総合戦略 ページ:	24	NO	83
個別施策	(8) 都市・居住環境の向上				KPI主管課:	道路整備課	
P L A N	都市計画道路の整備延長			基準値	—(H30)	目標値 (R4)	300m(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値	/	224	0	300	m	令和2年度は224mの都市計画道路の整備を実施しました。
	実績値	—	224			m	
	進捗率	累計	75%			%	
具体的事業	都市計画道路の整備			道路	R1以前	事業担当課	道路整備課
事業目的・概要	都市の重要な基盤となる都市計画道路の整備を行い、都市の利便性の向上と、良好な都市環境を確保します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		224				整備延長224m
	活動指標②						
	成果指標①						
	成果指標②						
	主な事業費		73708			千円	市道第8269号線(新田原通り線)工事事業費
事業の取組状況 (R2年度)	令和2年度については、用地買収が完了した箇所である224mの道路整備が完了しました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
		A 達成できた		市道8269号線は、社会資本整備総合交付金を活用し、予定した道路整備224mを完成させました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		一部未整備区間はあるが、歩道、車道が整備したことにより歩行者や車両の通行箇所が確保できました。また、沿線に店舗が建設されました。			
A C T I O N	今後の方向性	市道8269号線(新田原通り線)は補償物件の除去が完了後、令和4年度に道路整備を行い整備完了予定。今後の交通状況や歩行者等利用者の状況変化を見定め、都市計画道路との整備の優先順位等を総合的に勘案しながら整備路線について検討していく予定です。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	インフラ整備	現総合戦略 ページ:	24	NO	84	
個別施策	(8) 都市・居住環境の向上				KPI主管課:	道路管理課		
P L A N	無電柱化推進計画の策定			基準値	—(H30)	目標値 (R4)	令和2年度策定 (R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	令和2年度 策定	—	令和2年度 策定	年度	令和3年3月に無電柱化推進計画を策定。	
		実績値	—	令和2年度 策定		年度		
		進捗率	累計	100%		%		
具体的事業	バリアフリー推進事業			事業開始	R1以前	事業担当課	道路整備課	
事業目的・ 概要	歩行者の安全安心のため、歩道のバリアフリー化を進める。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	1	1		計画	本庄市無電柱化推進計画
			活動指標②					
			成果指標①					
			成果指標②					
			主な事業費	4690	247		千円	
事業の 取組状況 (R2年度)		本庄市無電柱化推進計画を策定しており、無電柱化候補路線の選定を行いました。						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析			
			A 達成できた		令和3年3月に本庄市無電柱化計画を策定。			
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由			
			C あまり効果的ではなかった		新規路線についてはセミフラットタイプでの整備を行っていますが、既存道路のバリアフリー化の整備を行ってないため。			
A C T I O N	今後の 方向性		今後の交通状況や歩行者等利用者の状況変化を見定め、バリアフリー化の整備の優先順位等を総合的に勘案しながら整備路線について検討していく予定です。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策:	インフラ整備	現総合戦略 ページ:	24	NO	85
個別施策	(8) 都市・居住環境の向上				KPI主管課:	道路整備課	
P L A N	狭あい道路の拡幅整備延長			基準値	—(H30)	目標値 (R4)	220m(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	60	160	220	m	令和2年度は、車道整備を50m実施した。
		実績値	—	60		m	
		進捗率	累計	27%		%	
具体的事業	狭あい道路の拡幅整備			事業開始	R1以前	事業担当課	道路整備課
事業目的・ 概要	災害時等の円滑な交通と、日常の安全で快適な暮らしやすいまちづくりを進める						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		60	160	0	m	車道整備延長
	活動指標②						
	成果指標①						
	成果指標②						
	主な事業費		6100	20300	0	千円	市道6368号線工事業費
事業の 取組状況 (R2年度)	令和2年度については、総延長220mのうち、60mを現道拡幅による道路改良工事を行った。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		令和3年度に整備が完了するため。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		令和2年度は、60mについて道路幅員約2mから5mへ拡幅整備を行ったことにより、災害時等の円滑な交通と、日常の安全で快適な暮らしを実現できた。			
A C T I O N	今後の 方向性	市道6368号線は、道路としての円滑な交通と安全性が確保でき、整備が完了した。今後は、拡幅要望の挙げられている路線から整備効果や必要なコスト等を考慮し、新規整備路線の検討を行う予定。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	シティプロモーション	現総合戦略 ページ:	25	NO	86	
個別施策	(1) 市の認知度の向上				KPI主管課:	市民活動推進課		
P L A N	市マスコット使用承認件数			基準値	57件(H30)	目標値 (R4)	60件(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	58	59	60	件	使用承認件数(累計):【R2】341件	
		実績値	57	36		件		
		進捗率	累計	60%		%		
具体的事業	マスコットキャラクター運営事業			事業開始	R1以前	事業担当課	市民活動推進課	
事業目的・ 概要	はにぼんによる本庄市のPRを通じ、本庄市の知名度向上や地域活性化を図る。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		1				回	イベント出演回数
	活動指標②							
	成果指標①		1775				件	フェイスブックのいいねの数
	成果指標②							
	主な事業費						千円	
事業の 取組状況 (R2年度)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、毎年開催している「はにぼんフェスティバル」は中止となりました。各地で開催されるゆるきゃらイベントも中止が相次ぎましたが、SNSでのPRを積極的に行い、フェイスブックとツイッターではにぼん及び本庄市の情報発信を行いました。							
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		新規の使用承認件数は昨年度よりわずかに増加しました。KPIは達成できませんでしたが、3年ごとに行われる更新が継続的に行われており、はにぼんの関連商品が定着していると言えます。				
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由				
		A 極めて効果的であった		市民に親しまれるキャラクターとして定着し、全国的にも本庄市の知名度の向上に十分に貢献していると考えられます。				
A C T I O N	今後の 方向性	各地で行われるイベントやSNSなどを活用し、はにぼんのデザインの使用承認件数が増加するよう、積極的に本市及びはにぼんのPR活動を行っていかうと考えています。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	シティプロモーション	現総合戦略 ページ:	25	NO	87
個別施策	(1) 市の認知度の向上				KPI主管課:	広報課	
P L A N	広報観光大使活用件数			基準値	5件(H30)	目標値 (R4)	15件(3年間累計) (R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	5	5	5	件	
		実績値	5	3		件	
		進捗率	累計	60%		%	
具体的事業	広報観光大使活用事業			事業開始	R1以前	事業担当課	広報課
事業目的・ 概要	本市が全国的に知られ、選ばれるまちになるため、広報観光大使を活用したPR活動を行うとともに、地域資源を磨き、まちの魅力と価値の向上を目指し、シティプロモーションに取り組む。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		3			件	活用・活動件数(延べ)
	活動指標②		3			件	大使オフィシャルSNSへの掲載件数
	成果指標①		(93)			人	20歳代・30歳代の転入超過人口 (転入人口－転出人口)
	成果指標②						
	主な事業費		74			千円	応援ブース備品、ポスター、のぼり旗等
事業の 取組状況 (R2年度)	事業事例としては、コロナ禍によりイベントなどが実施できない状況ですが、出演した番組において本市をご紹介いただいたり、本庄野菜のPR動画への出演、大使自身の公式SNSにおいて本市のご紹介をいただくなどの取り組みをいただきました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		本事業のKPI進捗への影響がないため、設定が必要			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		各観光大使がSNSにより、本庄市をPRしてくれることで、各観光大使のファンに対して、また、幅広い客層に対して情報発信が行われている。			
A C T I O N	今後の 方向性	無償での活動であるため、市のイベント等への参加は、各大使のスケジュール上合わせる事が非常に難しいことが多い。今後も、写真や寄稿文、映像など、大使に無理のない内容で参画していただけるような内容を考えていきたい。特にインフルエンサーとしてSNSへの投稿を中心に、市としても広報観光大使を市の公式SNSを活用し、応援することで相互にとって良い関係を築くことが重要である。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	シティプロモーション	現総合戦略 ページ:	25	NO	88	
個別施策	(1) 市の認知度の向上				KPI主管課:	広報課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	①ふるさと納税個人寄附件数 ②ふるさと納税個人寄附額		基準値	173件(H30) 545.2万円(H30)	目標値 (R4)	1000件(R4) 2,000万円(R4)	
			策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		1,000 2,000	1,000 2,000	1,000 2,000	件 万円	
		実績値	173 545.2	2018 3,186			件 万円	
	進捗率	累計	202% 159%			%		
具体的事業	ふるさと納税推進事業			事業開始	R1以前	事業担当課	広報課	
事業目的・ 概要	本市が全国的に知られ、選ばれるまちになるため、地域資源を磨き、まちの魅力と価値の向上を目的とする。市外からのふるさと納税者に対して、返礼品を送付する。							
D O	事業の指標等	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
		活動指標①	2018			件	寄附件数(個人)	
		活動指標②						
		成果指標①	31860			千円	寄附額(個人)	
		成果指標②						
	主な事業費	15194			千円	返礼品代、委託料等		
事業の 取組状況 (R2年度)	令和2年度は、ふるさと納税サイトの数を増やし、返礼品と寄附額を見直しました。これにより、目標を上回る寄附件数と寄附額を伸ばすことができました。また、マルチペイメント(クレジットやアマゾンペイなど複数の寄附方法)を導入したことにより、寄附者の都合に合わせた寄附方法を選択できるよう改善を行いました。							
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
		A 達成できた	目標を達成したため、新たな目標の検討が必要。					
A C T I O N	今後の 方向性	評価		評価理由				
		A 極めて効果的であった	新しいサイトの構築や返礼品の見直しなど、寄附者を増加させる手法を実施できた。					
A C T I O N	今後の 方向性	自主財源を確保し、自主性・自立性の高い財政運営を確立することに努めるため継続が必要。今後も魅力ある返礼品の開拓を進めるとともに企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税など、寄附者が市の取り組みを支えたいくなるような事業を提案して、寄付金を募ることも重要と考えます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	シティプロモーション	現総合戦略 ページ:	25	NO	89
個別施策	(2) 関係人口の創出・拡大				KPI主管課:	広報課	
P L A N	—			基準値	—(H30)	目標値 (R4)	—(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	—	—	—	—	
		実績値	—	—	—	—	
		進捗率	累計	—	—	%	
具体的事業	関係人口創出・拡大事業			事業開始	R2～	事業担当課	広報課
事業目的・ 概要	「関係人口」とは、市の定住人口でもなく、観光等で市を訪れる交流人口でもない、地域と多様に関わる人々のことを指し、地域の持続的な発展のためには、この「関係人口」の創出・拡大も重要な取組です。特に、本市の高等学校等には、市外・県外から通学する学生も多いことから、これらの学生に対するPRや、地域とつながる機会を設けることで、地域への関心や愛着を育みます。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①						
	活動指標②						
	成果指標①						
	成果指標②						
	主な事業費					千円	
事業の 取組状況 (R2年度)	新型コロナウイルスの影響により、これまでのような合同文化祭「七高祭」の実施は難しい状況にある中で、各課において個別の協働事業は実施されております。現状は、こうした事業の実施により、高校生との連携を継続しています。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析		
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			具体的なKPIの設定ができていないため		
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由		
		E 不明(効果の把握ができない)			関係人口創出を目的とした具体的事業が計画されていないため		
A C T I O N	今後の 方向性	関係人口創出に向けた具体的事業を計画するとともに、KPIの設定を検討します。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	シティプロモーション	現総合戦略 ページ:	26	NO	90
個別施策	(3)スポーツ・レクリエーションイベントの開催				KPI主管課:	スポーツ推進課	
P L A N	スポーツ・レクリエーション イベント参加者数			基準値	13,135人(H30)	目標値 (R4)	13,500人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		13,500	13,500	13,500	人	市スポーツ協会、スポレク実行委員会、ス ポーツ推進委員等の事業により、スポー ツ・レクリエーションイベントへの参加機会 の創出が図られました。
	実績値	13,135	2,726			人	
	進捗率	累計	20%			%	
具体的事業	クロスカントリー&ハーフマラソン 大会開催事業			事業開始	R1以前	事業担当課	スポーツ推進課
事業目的・ 概要	「市民一人1スポーツ」の実現に向け、本大会を開催することで手軽に取り組めるランニングを普及するとともに、市を代表するイベントとして広くPRします。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①						
	活動指標②						
	成果指標①		0			人	参加申込人数
	成果指標②						
	主な事業費		0			千円	交付金の交付額
事業の 取組状況 (R2年度)	実行委員会において、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、第25回大会の延期を決定した。交付金については請求しませんでした。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		クロスカントリー&ハーフマラソン大会を始め、多くのイベントが新型コロナウイルスの影響で中止となってしまいました。実施されたスポレクフェスタや各イベントにおいても、制限があるなかでの開催であったため、実績値は目標値を大幅に下回ってしまいました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		E 不明(効果の把握ができない)		2年連続で、大会が中止・延期となってしまう、事業の効果が判断できないため。			
A C T I O N	今後の 方向性	本市を代表するイベントのひとつとして市内外から高い評価を得ているが、2年連続で中止・延期となっています。また、令和3年度の大会もすでに延期が決定しており、参加者の大会離れが懸念されます。大会が再開される時にはより効果的な宣伝が必要となってきます。今後、実行委員会において、コロナ対策や大会の周知方法について検討していきます。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	シティプロモーション	現総合戦略 ページ:	26	NO	91
個別施策	(3)スポーツ・レクリエーションイベントの開催				KPI主管課:	スポーツ推進課	
P L A N	スポーツ・レクリエーション イベント参加者数			基準値	13,135人(H30)	目標値 (R4)	13,500人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		13,500	13,500	13,500	人	市スポーツ協会、スポレク実行委員会、スポーツ推進委員等の事業により、スポーツ・レクリエーションイベントへの参加機会の創出が図られました。
	実績値	13,135	2,726			人	
	進捗率	累計	20%			%	
具体的事業	スポレクフェスタ開催事業			事業開始	R1以前	事業担当課	スポーツ推進課
事業目的・概要	生涯スポーツの促進を図るため「市民一人1スポーツ」を目標に掲げ、その実現に向けた取り組みとして誰でも気軽に様々なスポーツやレクリエーションを体験できる市の代表的なイベントとして毎年「スポーツの日」に開催し、定着を図りました。						
D O	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①						
	活動指標②						
	成果指標①	15			会場	分散会場の数	
	成果指標②	1000			人	参加者数	
	主な事業費	2409			千円	スポレクフェスタ実行委員会交付金	
事業の取組状況 (R2年度)	新型コロナウイルス感染症対策を徹底して開催しました。参加者には、広報にて折込全戸配布した参加申込書兼チェックリストにおいて事前の体調管理をお願いしました。また、会場数を減らし、会場間を結ぶシャトルバスや出店を取りやめるなどし、密になる場面を少なくしました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
	D 達成できなかった			クロスカントリー&ハーフマラソン大会を始め、多くのイベントが新型コロナウイルスの影響で中止となりました。実施されたスポレクフェスタや各イベントにおいても、制限があるなかでの開催であったため、実績値は目標値を大幅に下回ってしまいました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
	B ある程度効果的であった			参加者は目標値を下回ったが、他のイベントが中止される中、コロナ対策を徹底して開催できたことは一定の効果があったと考えます。			
A C T I O N	今後の方向性	年代を問わず誰でも参加でき、複数のスポーツ・レクリエーションを短時間に体験できるイベントであり、市民ニーズも高い事業のため、引き続き継続が必要です。今後はシャトルバスの運行再開、体験会場や体験方法の見直しなどにより多くの方に様々なスポーツ・レクリエーションの体験ができる機会が提供できるよう実行委員会において検討を重ね、「市民一人1スポーツ」の実現を図ります。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	シティプロモーション	現総合戦略 ページ:	26	NO	92
個別施策	(3)スポーツ・レクリエーションイベントの開催				KPI主管課:	スポーツ推進課	
P L A N	スポーツ・レクリエーション イベント参加者数			基準値	13,135人(H30)	目標値 (R4)	13,500人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	13,500	13,500	13,500	人	市スポーツ協会、スポレク実行委員会、ス ポーツ推進委員等の事業により、スポー ツ・レクリエーションイベントへの参加機会 の創出が図られました。
		実績値	13,135	2,726		人	
		進捗率	累計	20%		%	
具体的事業	ウォーキングの普及事業			事業開始	R1以前	事業担当課	スポーツ推進課
事業目的・ 概要	生涯スポーツの促進を図るため「市民一人1スポーツ」を目標に掲げ、その実現に向けた取り組みとして誰もが気軽にできるスポーツとしてウォーキングの普及を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		4			回	教室数
	活動指標②						
	成果指標①		107			人	参加者数(延べ)
	成果指標②						
	主な事業費		80			千円	協議会謝金、委員報酬
事業の 取組状況 (R2年度)	本庄市スポーツ推進委員協議会に講師を依頼し開催しました。 6回の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響によりバスハイキングなどが中止となり4回の開催となりました。 インターバル速歩やスローピング、コンビウォークなどの講習を取り入れ、より効果的なウォーキング方法の普及に努めました。						
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析		
	D 達成できなかった		クロスカントリー&ハーフマラソン大会を始め、多くのイベントが新型コロナウイルスの影響で中止となってしまいました。実施されたスポレクフェスタや各イベントにおいても、制限があるなかでの開催であったため、実績値は目標値を大幅に下回ってしまいました。				
A C T I O N	事業の効果		評価		評価理由		
	B ある程度効果的であった		講習内容などウォーキング愛好者からも一定の評価を得ており、効果があったと考えます。				
今後の 方向性	ウォーキングは、誰もが気軽にできるスポーツであり、広く普及するため引き続き継続が必要です。新しいウォーキングマップを作成するなど、今まで教室に参加したことがない人も参加したくなるように、講習内容、開催方法、時期、広報について検討を行います。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	シティプロモーション	現総合戦略ページ:	26	NO	93	
個別施策	(3)スポーツ・レクリエーションイベントの開催				KPI主管課:	スポーツ推進課		
P L A N	スポーツ・レクリエーションイベント参加者数			基準値	13,135人(H30)	目標値(R4)	13,500人(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		13,500	13,500	13,500	人	市スポーツ協会、スポレク実行委員会、スポーツ推進委員等の事業により、スポーツ・レクリエーションイベントへの参加機会の創出が図られました。	
	実績値	13,135	2,726			人		
	進捗率	年間	20%			%		
具体的事業	オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業			事業開始	R1以前	事業担当課	スポーツ推進課	
事業目的・概要	共生社会づくりの推進及びオリンピック・パラリンピックというビッグイベントを契機として本市をPR、魅力を発信するため各種事業を実施します。視覚障害者5人制サッカートルコ共和国代表チームの事前キャンプ地に決定しましたが、トルコ共和国とは事前キャンプ期間中のみの一過性の取組(交流)でなく、ホストタウンとして広く市民との交流を目指します。							
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①		10			回	イベント開催回数	
	活動指標②							
	成果指標①		1619			人	イベント参加者数	
	成果指標②							
	主な事業費					千円		
事業の取組状況(R2年度)	<p>令和2年</p> <p>8~9月 応援メッセージ動画撮影(10組44人参加)</p> <p>9月 ブラインドサッカーワンデイカップの開催(無観客での実施)</p> <p>10月 アクサ×KPMGブラインドサッカー2020カップ 本庄予選開催(無観客、LIVE配信実施(55人視聴))</p> <p>11月 北澤豪氏によるブラサカ体験教室(秋平小1~6年生 110人)</p> <p>12月 駐日トルコ共和国大使館 ハサン・ムラット・メルジャン大使訪問(北泉小1~6年生386人)</p> <p>12月 NHK WORLD JAPAN「CATCH JAPAN」放映(その後トルコ国営放送でも放映)</p> <p>令和3年</p> <p>2月 埼玉新聞2面掲載(ギャザリングアート1,000人分の顔写真掲載)</p> <p>2月 応援メッセージ交流事業(24名参加)</p>							
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析				
	事業の効果	評価		評価理由				
A C T I O N	今後の方向性	<p>ホストタウン登録されていることによる特別交付税措置などの財源措置があります。</p> <p>パラテコンドー代表選手団の事前合宿は、新型コロナウイルス感染症のため中止となったが、トルコ共和国を相手国とする共生社会ホストタウン交流を行う契機となったパラスポーツを東京2020大会のレガシーとし、共生社会の実現に資する事業を推進します。</p> <p>今後もパラスポーツに参加する機会を提供し、東京2020大会を契機とした共生社会の実現のために継続的な事業実施が必要です。</p>						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	シティプロモーション	現総合戦略ページ:	26	NO	94
個別施策	(4)文化財の保存活用啓発				KPI主管課:	文化財保護課	
P L A N	文化財施設3館の来館者数			基準値	12,163人(H30)	目標値(R4)	23,000人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		19,500	21,300	23,000	人	塙保己一記念館と競進社模範蚕室は、新型コロナウイルス感染症拡大をうけ、令和2年4月7日から6月15日まで閉館した等の影響により、前年度より来館者が減少しました。本庄早稲田の杜ミュージアムは令和2年10月15日に開館し、約半年間で9,771人の来館者がありました。
	実績値	12,163	15,844			人	
	進捗率	年間	69%			%	
具体的事業	文化財保存活用啓発事業			事業開始	R1以前	事業担当課	文化財保護課
事業目的・概要	本庄早稲田の杜ミュージアム(R2まで歴史民俗資料館)、塙保己一記念館、競進社模範蚕室等の文化財施設とともに郷土の偉人の功績を市内外に広く発信し、来館者数の増加と地域の活性化を図ります。						
D O	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①						
	活動指標②	9,771			人	本庄早稲田の杜ミュージアム来館者数	
	成果指標①	4,291			人	塙保己一記念館来館者数	
	成果指標②	1,782			人	競進社模範蚕室来館者数	
	主な事業費	16,809			千円	管理業務委託料及び会計年度任用職員人件費合計	
事業の取組状況(R2年度)	本庄早稲田の杜ミュージアムを10月15日に開館しました。また、中山道に関連する資料を旧本庄商業銀行煉瓦倉庫展示スペース展示を開始しました。塙保己一記念館では、深谷市、熊谷市の2市及び埼玉県と連携し、埼玉ゆかりの3偉人のPR活動を行いました。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		コロナ禍の中、本庄早稲田の杜ミュージアムの開館延期や塙保己一記念館、競進社模範蚕室の年度当初の閉館等により来館者の目標を達成することができませんでしたが、感染症対策をしっかりと講じて3文化財施設を開館しました。本庄早稲田の杜ミュージアムは約半年間の来館者が9,771人となり、3施設の全体では15,844人を数え、前年度(13,126人)と比較し20.7%増加しました。			
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		本庄早稲田の杜ミュージアムを中心に塙保己一記念館、競進社模範蚕室の3文化財施設において企画展等を開催し、事業連携を図ることで更なる文化財の魅力発信が期待できます。			
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本庄早稲田の杜ミュージアムを令和2年10月15日に開館しました。今後についても、企画展やワークショップを開催するなどし、ミュージアムの魅力を高め市内外からの来館者増加に努めます。 ・NHK大河ドラマ「青天を衝け」の渋沢栄一が生まれた深谷市に全国からの多くの来訪者が埼玉の県北へ押し寄せてくることが予想されます。埼玉ゆかりの3偉人で繋がる深谷市と熊谷市等と連携を図り、全国に塙保己一を発信し、塙保己一記念館だけではなく市内への来訪者の増加を目指します。また、令和3年度が塙保己一没後200周年となることから、記念館において企画展等を開催します。 ・文化財保存活用地域計画は、指定・未指定に関わらずすべての文化財を地域社会総がかりで保存・活用するための計画となり、令和3年度から3年をかけ作成作業を行います。 						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	観光	現総合戦略 ページ:	26	NO	95
個別施策	(5)観光拠点の整備				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	観光入込客数			基準値	722,771人(H30)	目標値 (R4)	750,000人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	730,000	740,000	750,000	人	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 イベントや祭りが中止となったため、観光入 込客が大幅に減少しました。
		実績値	722,771	362,408		人	
		進捗率	年間	48%		%	
具体的事業	競進社模範蚕室の周辺整備と活用			事業開始	R1以前	事業担当課	文化財保護課
事業目的・ 概要	来館者がより快適な環境で見学できるようトイレ、休憩所、駐車場等の整備を行います。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①						
	活動指標②						
	成果指標①		1782			人	来館者数
	成果指標②						
	主な事業費		0			千円	設計、工事等
事業の 取組状況 (R2年度)	競進社模範蚕室では、トイレ、休憩所、駐車場等の外構工事や施設への進入路の拡幅工事が完了した。年間を通じて大型バスの利用増加を見込みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大型バスを利用するの団体利用や県外からの来訪者が減少したことから、来館者数は前年度と比べて減少した。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価	要因分析				
		D 達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントや祭りが中止となったため、目標値を大幅に下回りました。				
A C T I O N	今後の 方向性	評価	評価理由				
		B ある程度効果的であった	外構整備に加え、進入路の整備が完了したことで、来館者の施設利用環境が向上する。				
	今後の 方向性	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市内外への情報発信を積極的に行い、来館者数の増加を目指す。 競進社模範蚕室本体の破損箇所の修繕、建物全体の保全・安全対策が緊急の課題となっている。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	観光	現総合戦略 ページ:	26	NO	96
個別施策	(5)観光拠点の整備				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	観光入込客数			基準値	722,771人(H30)	目標値 (R4)	750,000人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	730,000	740,000	750,000	人	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 イベントや祭りが中止となったため、観光入 込客が大幅に減少しました。
		実績値	722,771	362,408		人	
		進捗率	年間	48%		%	
具体的事業	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の活用			事業開始	R1以前	事業担当課	市民活動推進課
事業目的・ 概要	本庄市は絹産業で栄えた歴史を有します。この歴史におけるシンボリックな建物である旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の活用や、新たな観光資源の発掘により、交流人口の増加を図ります。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		4710			人	来館者数
	活動指標②		4165			人	利用者数
	成果指標①		4710			人	来館者数
	成果指標②		4165			人	利用者数
	主な事業費		9			百万円	維持管理費
事業の 取組状況 (R2年度)	2年間の耐震改修工事を経て、平成29年4月にリニューアルオープンしました。令和元年度より、NPO法人地域環境緑創造交流協会を指定管理者として指定し、管理運営を行っています。令和2年度は煉瓦倉庫とトイレのある蔵をつなぐ渡り廊下に屋根を増築したことにより、雨天時も利用者が快適に施設を利用できるようになりました。来館者数及び利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減少しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントや祭りが中止となったため、目標値を大幅に下回りました。			
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
		A 極めて効果的であった		煉瓦倉庫がリニューアルオープンして、本庄駅北口を回遊する人が増えて いるように感じます。中山道巡りで市外から煉瓦倉庫を訪れる人も多く、新 たなランドマークとして認知されつつあります。			
今後の 方向性	指定管理者制度への移行により、コンサートや絵画展などの自主事業が活発に行われ、市内外から多くの利用者が訪れるようになりました。また、周辺のまちづくり団体との交流により、周辺地域の活性化が見込まれます。 令和3年度には、トイレを温水洗浄機能付き暖房機能に改修することにより、利用者が施設をより快適に利用できるようになります。今後さらなる集客力のアップにより、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫が本庄駅北口のランドマークとして認知され、新たな賑わいが創出されるよう、指定管理者と連携していきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	観光	現総合戦略 ページ:	26	NO	97
個別施策	(5)観光拠点の整備				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	観光入込客数			基準値	722,771人(H30)	目標値 (R4)	750,000人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	730,000	740,000	750,000	人	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 イベントや祭りが中止となったため、観光入 込客が大幅に減少しました。
		実績値	722,771	362,408		人	
		進捗率	年間	48%		%	
具体的事業	道の駅の検討			事業開始	未実施	事業担当課	道路管理課
事業目的・ 概要	幹線道路沿い等に、本市の地域の情報や魅力を発信する拠点となる施設の整備を検討していきます。また、地域の特産品を活かした産業振興施設などの整備も検討していきます。						
D O	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①						
	活動指標②						
	成果指標①						
	成果指標②						
	主な事業費	0			千円		
事業の 取組状況 (R2年度)	本庄市の文化や名所、特産品など地域の情報発信するための施設をはじめ、地域の特色を活かした個性ある一体型の「道の駅」となるよう研究しています。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントや祭りが中止となったため、目標値を大幅に下回りました。			
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由			
		E 不明(効果の把握ができません)		明確な事業が行われていないため、現段階では進捗への影響はありません。			
A C T I O N	今後の 方向性	既に道の駅を整備している近隣市町へのヒアリングにより現状や課題についての情報収集を行うとともに、庁内関係部局による検討会等を組織し検討を行なう。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	観光	現総合戦略 ページ:	27	NO	98	
個別施策	(6)観光の推進				KPI主管課:	商工観光課		
P L A N	観光入込客数			基準値	722,771人(H30)	目標値 (R4)	750,000人(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	730,000	740,000	750,000	人	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 イベントや祭りが中止となったため、観光入 込客が大幅に減少しました。	
		実績値	722,771	362,408		人		
		進捗率	年間	48%		%		
具体的事業	観光振興計画推進事業			事業開始	R1以前	事業担当課	商工観光課	
事業目的・ 概要	平成30年3月に策定した「本庄市観光振興計画」の推進に努めています。平成30年度より市内の民間事業者と連携した体験型観光プログラム「本庄すまいる日和」を実施し、体験型観光を推進しています。							
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考
			活動指標①	14			プログラム	体験型観光プログラム「本庄すまいる日 和」実施プログラム数
			活動指標②					
			成果指標①	205			人	活動指標①の参加者数
			成果指標②					
			主な事業費	240			千円	パンフレット・ポスター制作業務委託料
事業の 取組状況 (R2年度)		体験型観光プログラム「本庄すまいる日和2020」では、13事業者の協力のもと、14プログラムを実施しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
		D 達成できなかった		新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントや祭りが中止 となったため、目標値を大幅に下回りました。				
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由				
		B ある程度効果的であった		観光資源の掘り起こしや魅力発信に繋がり、交流人口の増加に一定の効 果があったと考えられます。				
A C T I O N	今後の 方向性	観光振興を推進していくため、引き続き実施が必要です。次期総合戦略においては、「観光振興 計画推進事業」として、観光施策を展開していきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	観光			現総合戦略 ページ:	27	NO	99
個別施策	(6)観光の推進						KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	観光入込客数				基準値	722,771人(H30)	目標値 (R4)	750,000人(R4)	
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント		
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	730,000	740,000	750,000	人	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 イベントや祭りが中止となったため、観光入 込客が大幅に減少しました。		
		実績値	722,771	362,408		人			
		進捗率	年間	48%		%			
具体的事業	観光まつり支援事業				事業開始	R1以前	事業担当課	商工観光課	
事業目的・ 概要	本庄市観光協会、本庄市自治会連合会、本庄商工会議所等各団体と協力し、「本庄祇園まつり」、「本庄まつり」などの後方支援を行うことにより、観光事業の振興を図ります。								
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考		
	活動指標①		0			箇所	ポスター配布箇所		
	活動指標②								
	成果指標①		0			人	本庄祇園まつり来場者数		
	成果指標②		0			人	本庄まつり来場者数		
	主な事業費		373			千円	設営等の費用		
事業の 取組状況 (R2年度)	令和2年度は「本庄祇園まつり」、「本庄まつり」ともに新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止となりました。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析				
		D 達成できなかった			新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントや祭りが中止となったため、目標値を大幅に下回りました。				
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由				
		E 不明(効果の把握ができない)			祭りが開催中止となったため				
今後の 方向性	各祭りを運営していくため、事業継続が必要です。本庄市観光協会、本庄市自治会連合会、本庄商工会議所等各団体と協力し、魅力ある祭りの開催に取り組んでいきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	観光			現総合戦略 ページ:	27	NO	100	
個別施策	(6)観光の推進						KPI主管課:	商工観光課		
P L A N	観光入込客数				基準値	722,771人(H30)	目標値 (R4)	750,000人(R4)		
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント			
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	730,000	740,000	750,000	人	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 イベントや祭りが中止となったため、観光入 込客が大幅に減少しました。			
		実績値	722,771	362,408		人				
		進捗率	年間	48%		%				
具体的事業	観光協会補助事業				事業開始	R1以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・ 概要	市の観光振興を図るため、観光協会に補助金を交付し、各種祭りを始め祭典、イベントなどを運営します。									
D O	事業の指標等		年度	R2	R3	R4	単位	備考		
			活動指標①	0			回	ゆるキャライベント等参加回数		
			活動指標②							
			成果指標①	180020			円	はにぽんグッズ等売り上げ額		
			成果指標②	116685			件	ホームページアクセス数		
			主な事業費	6690			千円	観光協会補助金額		
事業の 取組状況 (R2年度)		地域の祭り等の協賛、テレビ放映や各種SNSによる情報発信を行いました。また、コロナ禍での 新しい生活様式に沿った非接触型のスタンプラリーのシステムを整備しました。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		D 達成できなかった			新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントや祭りが中止 となったため、目標値を大幅に下回りました。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			テレビ放映やSNSによる情報発信を行い、観光振興を図りました。観光PR に一定の効果があったものと考えます。					
A C T I O N	今後の 方向性	観光振興を推進していくため、引き続き各祭りの開催や地域の祭り等の協賛を行っていくととも に、ホームページやSNS等を活用して、観光PRに努めていきます。また、観光協会の組織の在 り方について、調査研究し、今後の方向性について検討を行っていきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	観光	現総合戦略 ページ:	27	NO	101
個別施策	(6)観光の推進				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	観光入込客数			基準値	722,771人(H30)	目標値 (R4)	750,000人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	730,000	740,000	750,000	人	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 イベントや祭りが中止となったため、観光入 込客が大幅に減少しました。
		実績値	722,771	362,408		人	
		進捗率	年間	48%		%	
具体的事業	広域DMO上武絹の道の推進			事業開始	R1以前	事業担当課	商工観光課
事業目的・ 概要	富岡市、藤岡市、伊勢崎市、下仁田町、本庄市、熊谷市、深谷市の7市町で連携し、この地域の知名度の 向上、交流人口の増加、地域の活性化を推進していくため、上武絹の道運営協議会の活動を行います。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①						
	活動指標②						
	成果指標①						
	成果指標②						
	主な事業費						
事業の 取組状況 (R2年度)	上武絹の道運営協議会の運営組織であるDMO(NPO法人)が事業継続困難となったことにより、 協議会の目的や事業内容が当初より変更となりました。令和2年度は上武絹の道の認知度向上 を目的とした事業を協議会として行いました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントや祭りが中止 となったため、目標値を大幅に下回りました。			
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		地域の知名度向上、交流人口の増加に一定の効果があったと考えられま す。			
今後の 方向性	DMOは事業継続困難となりましたが、協議会としての活動は継続します。引き続き情報発信を主 として事業を実施していきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	観光	現総合戦略 ページ:	27	NO	102
個別施策	(6)観光の推進				KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	観光入込客数			基準値	722,771人(H30)	目標値 (R4)	750,000人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	730,000	740,000	750,000	人	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 イベントや祭りが中止となったため、観光入 込客が大幅に減少しました。
		実績値	722,771	362,408		人	
		進捗率	年間	48%		%	
具体的事業	観光振興チャレンジサポート補助事業			事業開始	R1以前	事業担当課	商工観光課
事業目的・ 概要	地域の活性化と観光客の誘致のため、観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組みに補助金を交付しま す。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		3			団体	補助金交付団体数
	活動指標②						
	成果指標①		362,408			人	観光入込客数
	成果指標②						
	主な事業費		1,729			千円	補助金交付額
事業の 取組状況 (R2年度)	R2年度は、3団体に補助金を交付しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントや祭りが中止 となったため、目標値を大幅に下回りました。			
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
		B ある程度効果的であった		ミュージックビデオやドローンによる観光PR動画の作成及び配信事業に補 助金を交付したことにより、コロナ後の観光客誘致に繋がったと考えられま す。			
今後の 方向性	観光振興を推進していくため、引き続き実施が必要です。地域の活性化と観光客誘致のため、 引き続き観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組みに補助金の交付を行います。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	移住・定住	現総合戦略 ページ:	27	NO	103
個別施策	(7)移住・定住に向けた住宅支援				KPI主管課:	広報課	
P L A N	20～39歳の転入者数 (外国人含む)			基準値	1,664人(H30)	目標値 (R4)	1,800人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	1,800	1,800	1,800	人	20歳～39歳までの年間転入者数(暦年) (総務省統計局 住民基本台帳人口移動 報告)
		実績値	1,664	1,592		人	
		進捗率	年間	88%		%	
具体的事業	住まいる応援金【再掲】			事業開始	R1以前	事業担当課	広報課
事業目的・ 概要	新築住宅取得奨励金の後継施策として、40歳以下の子育て世代の転入・定住を促進する事業で、基本額20万円に加算要件により最高38万円を助成する事業。						
D O	年度の	R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①	164			件	申請件数	
	活動指標②						
	成果指標①	387			人	社会増減	
	成果指標②	-93			人	20歳～39歳の転入者・転出者の差(暦年)	
	主な事業費	39552			千円	交付決定金額	
事業の 取組状況 (R2年度)	平成30年度より、交付を開始した事業です。所有者または配偶者が転入した場合に受けられる制度であるため、164世帯の新たな転入があったことが確認できます。 Uターンを想定し、都内における移住フェアへの参加やUターンを想定し、お盆前の広報で親族へUターンを促す広報活動を行いました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価	要因分析				
		D 達成できなかった	令和2年度は、転入及び転出の双方が前年より減少しています。				
A C T I O N	事業の効果	評価	評価理由				
		B ある程度効果的であった	申請者の約9割が中学生以下の子どもがいる世帯であることが確認できており、この世代を支援することで移住に繋がることが期待できます。				
今後の 方向性	当初は、令和2年度(開始から3ヶ年)までの事業であったが、事業の効果を検証するために昨年度2ヶ年の事業延長を認めていただき令和4年度までの事業となりました。 補助金を受けた人のアンケート結果においては、住まいる応援金自体が移住の決め手となった人が全体の2%前後であるため、制度自体の見直しも検討が必要です。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	移住・定住	現総合戦略 ページ:	27	NO	104
個別施策	(8)UIJターンの促進				KPI主管課:	広報課	
P L A N	移住就業者数			基準値	0人(H30)	目標値 (R4)	10人(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		10	10	10	人	地域再生計画である「埼玉県移住就業・起業支援計画」に定める東京23区等から本市へ移住し就業又は起業した者
	実績値	0	0			人	
	進捗率	累計	0%			%	
具体的事業	本庄市移住就業等支援金			事業開始	R1以前	事業担当課	広報課
事業目的・概要	東京圏(埼玉県を除く東京都・神奈川県・千葉県)からのUIJターンの促進を図るため、東京23区(在住者又は通勤者)から本市に移住し、中小企業等に就業した方に支援金を支給します。						
D O	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
	活動指標①	1			件	問合せ件数	
	活動指標②						
	成果指標①	0			人	申請人数	
	成果指標②						
	主な事業費	0			千円		
事業の取組状況(R2年度)	令和2年度は、問い合わせを1件いただきましたが、実際に該当し、申請までは至りませんでした。						
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析			
		D 達成できなかった		移住の要件が厳しすぎるため、活用できる人がほとんどいないことに問題があると考えます。			
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由			
		E 不明(効果の把握ができない)		単年度の実績で評価をすることは難しいと考える。ただ、制度のPRについては、本市のみではなく国や県に働きかける必要があると考える。			
今後の方向性	本事業が活用されていない状況から、国としても制度の見直しが令和3年度に行われました。テレワークや関係人口による転入なども追加されたため、令和3年度に利用者が期待されます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	移住・定住	現総合戦略 ページ:	28	NO	105
個別施策	(9)本庄早稲田の杜づくり				KPI主管課:	都市計画課	
P L A N	—			基準値	—(H30)	目標値 (R4)	—(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	—	—	—	—	
		実績値	—	—	—	—	
		進捗率	累計	—	—	%	
具体的事業	まちづくりの推進				事業開始	R1以前	事業担当課 都市計画課
事業目的・ 概要	土地区画整理事業の完了した本庄早稲田駅周辺及び周辺3地区のまちづくりを進め、地域の安全で快適なくらしを確保します。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		0			回	活動回数
	活動指標②						
	成果指標①		0			人	イベント参加者数
	成果指標②						
	主な事業費		216			千円	交付金
事業の 取組状況 (R2年度)	新型コロナウイルスの影響により、例年行っている「まちみがき活動」や「男堀川の清掃活動」、地域住民の交流場となるイベントを開催することができませんでした。 各地区のまちづくり協議会では、コロナ禍を受け、多くを书面形式による会議で対応する中、喫緊の課題を抱える栗崎地区では、対面形式による委員会のほか地権者説明会を開催しました。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析		
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			具体的なKPIの設定ができていないため		
A C T I O N	今後の 方向性	評価			評価理由		
		E 不明(効果の把握ができない)					
	まちづくり協議会とともに、実現可能なまちづくりに取り組みます。 令和2年度末までは、都市計画課を事務局として、「本庄早稲田の杜まちづくり活動勉強会」による活動を行ってきました。令和3年度以降は、既存の「まちなか再生事業補助金」を「本庄市まちづくり推進補助金」とし、新たに本庄早稲田駅周辺地区を補助事業の対象とすることで、多くの団体によるまちづくり活動を支援することができるようになりました。今後も、既存の地域資源を活かし、地域の方々とまちの魅力づくりを進めます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	移住・定住	現総合戦略 ページ:	28	NO	106
個別施策	(10)郷土愛の醸成				KPI主管課:	学校教育課	
P L A N	小学生が文化財・文化遺産等を 訪問する回数			基準値	17回(H30)	目標値 (R4)	30回(R4)
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		36	36	36	回	郷土愛の醸成に向け、郷土の魅力に触れる機会をさらに充実させていきたい。
	実績値	17	25			回	
	進捗率	累計	69%			%	
具体的事業	社会科見学事業			事業開始	R1以前	事業担当課	学校教育課
事業目的・ 概要	地域の自然や歴史、偉人の偉業などに触れ、それを大切にすることを育むことで、地元への愛着を醸成し定着を推進する。小学校(学年単位)で行っている社会科見学に、地域の魅力ある企業や地域の歴史、文化的遺産等を訪れることによって、地域の魅力を認知してもらい、郷土愛の醸成を図る。						
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考
	活動指標①		12			校	見学の実施校数
	活動指標②						
	成果指標①		25			回	年間の施設見学回数(述べ回数)
	成果指標②						
	主な事業費		0			千円	
事業の 取組状況 (R2年度)	市内小学校で実施している社会科見学の見学先に、市内の歴史・文化施設等を入れることの検討を依頼した。						
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析			
	事業の効果	評価					
A C T I O N	今後の 方向性	今後も、学習指導要領の学習内容や、各校の教育活動と結びつけ、郷土愛の醸成を図るため、発達段階に応じて計画的に地域の歴史・文化施設等を見学できるように検討をお願いしていく。					

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	移住・定住			現総合戦略 ページ:	28	NO	107	
個別施策	(11)本市への愛着度向上						KPI主管課:	広報課		
P L A N	記念広報紙の作成件数				基準値	57件(H30)	目標値 (R4)	90件(R4)		
		策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント			
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	68	79	90	件				
		実績値	57	66		件				
		進捗率	累計	73%		%				
具体的事業	記念版「広報ほんじょう」発行				事業開始	R1以前	事業担当課	広報課		
事業目的・ 概要	過去1年以内に婚姻届・出生届を提出した希望者を対象に、オリジナルの表紙の記念広報紙を作成。ご自身や、お子さんが本庄市の広報紙の表紙となることで、本庄市への愛着を深め住み続けたいという思いにつながっていくことを目的として実施。									
D O	年度		R2	R3	R4	単位	備考			
	活動指標①									
	活動指標②									
	成果指標①		66			件	広報紙作成件数			
	成果指標②									
	主な事業費		26			千円				
事業の 取組状況 (R2年度)	平成28年度に開始。市民課及び支所市民福祉課にて出生届・婚姻届提出時に窓口で、また、健康推進課が実施している赤ちゃん訪問の際に申込書を配布し、事業の周知に努めた。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			本庄市に住み続けたいという要件として、記念広報紙の比重が大きいとは言いが、本庄市への印象を良くする効果は十分にある。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			作成希望者が増えていることから、利用してみたいサービスであることがうかがえる。					
A C T I O N	今後の 方向性	本庄市のイメージアップにつながるサービスであることから、事業を継続。PR方法を検討し、利用者拡大をはかる。29年度からは本庄市をより身近に感じてもらえるよう、メッセージカードを添え送付している。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R2年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策:	移住・定住	現総合戦略 ページ:	28	NO	108	
個別施策	(12)新幹線の活用				KPI主管課:	広報課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	新幹線を活用した施策利用者数			基準値	4人 (H30)	目標値 (R4)	12人 (3年間累計) (R4)
			策定時	R2	R3	R4	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		4	4	4	人	住まいる応援金の新幹線加算人数
		実績値	4	3			人	
	進捗率	累計	75%			%		
具体的事業	住まいる応援金【再掲】 (※新幹線の通勤利用による交付額の加算)				事業開始	R1以前	事業担当課 広報課	
事業目的・ 概要	新幹線「本庄早稲田駅」立地の利便性を活かし、移住・定住に向けた施策を行います。							
D O	事業の指標等	年度	R2	R3	R4	単位	備考	
		活動指標①	1			事業	施策事業数	
		活動指標②						
		成果指標①	3			件	新幹線通勤補助件数	
		成果指標②						
	主な事業費	332			千円			
事業の 取組状況 (R2年度)	「住まいる応援金」の加算要件に新幹線通勤の加算要件を加えている。新幹線通勤をしている世帯は実際の申請件数である3件より多かったが、会社が全額交通費を負担していて加算要件に該当しないケースが見受けられた。本市から新幹線を利用して都内等に通勤している方が、一定数いることが分かった。							
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析				
	D 達成できなかった	通勤で新幹線を利用する市民はいるが、会社が通勤費を全額見ている場合も多いため。						
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由				
		B ある程度効果的であった	加算要件ではあっても、新幹線加算により最高38万円の応援金が受け取れる点は魅力となっている。					
A C T I O N	今後の 方向性	令和4年度(開始から5ヶ年)までは、事業の効果を検証するべきである。コロナ禍において、テレワークなどの活用により、地方への移住は注目を浴びている。本市は、新幹線により都内と1時間以内で移動できることから、こうした優れた点を前面に出した制度改正や新たな事業計画を積極的に推進していくべきと考える。						